

# 01

---

## 子どもや 若者のために、 成果を

世界で最も厳しい場所を含む 190 の国と地域で活動しているユニセフ。最も弱い立場にある、取り残された子どもや若者に支援を届け、その命を救い、危険から守るため。愛され、保護され、健康で十分な栄養をとり、教育を受けて能力を十分に発揮できる——そんな子ども時代を守るため、日々活動を続けています。

ユニセフは、各国政府や国連機関、民間部門や市民社会とのパートナーシップの下、子どもや十代の若者自身の参加も得ながら、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が描く「誰ひとり取り残さない世界」を実現するべく、揺るがぬ決意を持って活動しています。

次ページ以降に、2017年1年間でユニセフが達成した成果を重点分野ごとにまとめました。こうした成果は、いずれの分野においても、すべての子どもの権利の実現を目指すユニセフの公平性の原則及び持続可能な開発目標(SDGs)のビジョンに合致しています。

下：兄弟たちからキスの雨を浴びて笑っている、生後9か月のダニーロちゃん（中央の青い服）ダニーロちゃんは、先天性ジカウイルス症候群と小頭症を患っています。（グアテマラの首都グアテマラシティにて）

© UNICEF/UN0148747/Volpe





イラク・モスル市の自宅から避難してきたムハンマドさん（右）とその子どもたち。ニーナワー県のハサンシャム避難民キャンプのテントづくりの売店で冬服を買って出てきたところ。ユニセフは2017年、欧州委員会人道援助・市民保護総局とドイツ復興金融公庫（KfW）から支援を得て、イラク全土の避難民の家族を支援する「冬に暖かさを贈ろう（Warm for Winter）」キャンペーンを実施。子どもたちに暖かい衣服と保温性の高い毛布を、妊産婦にはベビー服一式を届けました。また、ムハンマドさんをはじめとする何千人もの親たちには、子ども用の冬物を購入できる引換券を渡しました。引換券制にしたことで、それぞれの子どものニーズを満たす冬服を自分自身で選べるようになりました。

© UNICEF/UN048906/Anmar

# 人道支援

## 2017年、ユニセフが実施した人道支援のハイライト



102カ国337件の人道危機に対応した



人道支援を必要とする約3,300万人に安全な水を届けた



災害や紛争の影響を受ける子ども880万人が基礎教育を受けられるよう支援した

### 人道的な観点から

世界各地で紛争が連鎖した2017年、人道支援を必要とする子どもや若者は3億5,000万人と記録的な数に達しました。自然災害や気候変動の影響によって避難を余儀なくされた子どももあり、暴力や搾取、栄養不良や病気といった危険に晒されました。

2017年、ミャンマーのラカイン州の自宅から逃れて難民となったロヒンギャの子ども数は3カ月だけで30万人を突破し、1994年のルワンダ虐殺以来最も急速に拡大する難民危機となりました。2017年末までに国境を越えてバングラデシュの難民キャンプに到着した子どもの数は、72万人と推計されています。

紛争が長引くコンゴ民主共和国、チャド湖畔一帯、南スーダンでも、子

どもの権利の重大な侵害が増え続けています。重度の急性栄養不良に苦しむコンゴ民主共和国の子ども数は、2017年末時点で約200万人に達しました。

史上最大級のハリケーンに襲われたカリブ海諸国では、35万7,000人の子どもが緊急支援の対象となりました。ハイチでは、そういった子どもの多くが洪水の被害に遭い、そのうち4,700人がユニセフの支援の下、ケアを受け、家族との再会を果たしました。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 人道支援

#### #ChildrenUnderAttack

2017年、紛争地域における子どもたちへの攻撃が激化しました。ユニセフは、アフガニスタン、カメルーン、ミャンマー、ナイジェリア、南スーダン、ソマリア、ウクライナ、イエメンなどの、紛争影響国で子どもが直面している危機的状況について年末に緊急情報を発信し、注意喚起を行いました。そして、子どもへの攻撃が新たな常識となってはならないことや停止すべきことを訴えました。

## 危機下における人道支援

2017年、ユニセフの人道支援事業費は28億6,000万ドルに上りました。これは、ユニセフの年間総支出の半分以上に相当します。こうしたことから、すべての子どものために持続可能な未来を築く上で、人道支援が非常に重要であることが分かります。ユニセフの取り組みの例を以下にご紹介します。

- シリアにおいて、ユニセフは590万人に安全な水へのアクセス（紛争で破壊されたインフラの復旧を含む）を提供し、320万人に給水車による給水を行いました。また、100万人以上の子どもにも教育支援を提供しました。
- イエメンでは、ユニセフの支援する衛生促進活動と家庭での浄水処理により、コレラの影響を受ける60万人以上の子どもの置かれている状況が改善されました。
- 干ばつに見舞われた東部・南部アフリカ13カ国では、緊急の給水支援を行い、喫緊に必要とされる水と衛生システムの構築・復旧に取り組みました。
- バングラデシュでは、隣国ミャン

マーでの暴力から逃れてきたロヒンギャ難民と受入先のコミュニティに800万ドル分の緊急支援物資を届けました。また、13万3,000人以上のロヒンギャの子どもと若者に心の傷を癒すための心理社会的サポートと「子どもにやさしい空間」を提供しました。

- 南スーダンでは、180万人の子どもにはしかの予防接種を行いました。また、重度の急性栄養不良に苦しむ子ども20万7,000人に治療を行い、約32万人の子どもが教育を受けられるよう支援しました。

2017年、子どもや若者の命と未来が危機に晒された、その他多くの人道危機においても、同様の成果が達成されました。

## @UNICEF パートナーシップ 2017 人道支援

信頼するパートナーからの確かな支援は、ユニセフの人道支援の鍵となっています。2017年も引き続き、深刻な危機が長引く国において緊急人道支援と長期的な開発援助の連携を強化する上で、パートナーが重要な役割を担いました。

ユニセフの人道支援の最大の支援国は米国、次いで英国です。デンマークも今後数年間にわたって柔軟性のある資金を拠出することを表明しており、中央アフリカ共和国、マリ、ソマリア、パレスチナ、イエメンにおけるユニセフの緊急支援に欠かせないものとなっています。日本政府も、7,300万ドルの拠出金に加え、紛争の影響を受ける国や弱い立場に置かれた国におけるユニセフへの拠出金を今後数年間にわたって増やすことを表明しています。こうした支援は、

アフガニスタン、キルギス、パキスタン、フィリピン、イエメンにおいて人道支援と開発援助の間の橋渡しの役割も担っています。

ユニセフに対して約1億900万ドルの無償資金協力を行う国連中央緊急対応基金（Central Emergency Response Fund：CERF）も人道支援制度において不可欠な存在です。子どもとその家族の命を守るための支援を行うには、CERFの活動強化が不可欠であり、ユニセフは10億ドルの追加資金拠出を呼びかける国連事務総長の要請を全面的に支持しています。

ノルウェーは、シリア及びシリア紛争の影響を受ける国々に対するユニセフの人道支援を大きく支えており、同地域の緊急教育プログラムに3,800万ドルの拠出を行って

います。こうした資金は、シリア及び難民が流入している周辺国において120万人の子どもに支援を届けるために役立てられています。

シリアの子どもや若者を対象にした「失われた世代にしないために（No Lost Generation）」イニシアティブの最大の支援者である欧州連合（EU）は、ヨルダン、レバノン、トルコにおける教育プロジェクト及び保護プロジェクトを支援するため、EU信託基金から2億3,750万ドルを拠出しています。シリア危機対応におけるもうひとつの主要な資金提供者であるノルウェーも、2016年の世界人道サミットで緊急下における教育の早期再開を目的に設立された教育基金「教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait）」への支援を継続しています。

## 危機的な状況下での公平性

ユニセフは、人道危機の状況において最も弱い立場にある人々——特に女の子や幼い子ども、若者、障がいのある子ども、その他取り残された人々に支援を届けることを目指して活動を続けています。

例えば、過去4年間で、障がいのある方々の社会参加に関連した活動を報告するユニセフ現地事務所の数は6倍に増えました。2017年も、イエメンをはじめ、各国で遠隔地や高齢者、障がいのある方々に対して現金給付活動を行うなど、障がいのある方々を対象にした人道支援の拡大を図りました。

紛争や災害などの緊急事態において、女性や女の子はさまざまな危険に晒される可能性が高いことから、ユニセフでは性的搾取や性的虐待に関する予防・支援活動を拡大し、16カ国の人道支援スタッフを対象に研修を実施しました。また、ユニセフは、性的暴力を経験した、あるいはその危険に晒された子どもと女性160万人のため、分野横断的な支援を行っています。

ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）に基づく暴力への対応に関する研修は、ヨーロッパの移民・難民受入国におけるユニセフの危機対応に組み込まれています。

下: 姪のマリア・ジョンちゃん(2歳)をあやすチャーリー・アグスティーン君(7歳)。マリア・ジョンちゃんは、重度の急性栄養不良と診断され、南スーダン・ジュバ市の自宅で治療を受けています。ユニセフから毎週提供される、すぐ口にできる栄養治療食も利用されています。

©UNICEF/UN0152304/González/Farran



## @UNICEF: アドボカシー 2017 人道支援

### #FourFamines

2017年3月、ユニセフは飢饉に見舞われたナイジェリア、ソマリア、南スーダン、イエメンの4カ国において、重度の急性栄養不良のために命を落とす危険に晒されている子どもが140万人いると警鐘を鳴らし、保健・栄養サービス、安全な水、予防接種、教育のための資金援助を国際社会に要請しました。これは4カ国を対象としたものでしたが、その間飢饉は国境を越えてチャド湖畔一帯の国々、さらにはジブチ、エチオピア、ケニア、ウガンダにまで広がりました。

## @UNICEF パートナーシップ 2017 人道支援

ドイツは480万ドルを拠出し、バングラデシュのロヒンギャ難民の子どもが学習センターを使用できるようにしたほか、イラクとイエメンの水と衛生及び教育プログラムも支援しています。また、イエメンでユニセフが開始した現金給付プロジェクトでは、世界銀行が資金を提供。同国内で最も弱い立場にある家族の支援とエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）が図られました。

## @UNICEF: アドボカシー 2017

### 人道支援

#### #RohingyaCrisis

2017年10月、バングラデシュの難民キャンプには1日2,000人から3,000人のロヒンギャ難民（半数以上が子ども）が流入し、世界で最も急速に拡大する難民危機のひとつとなりました。この緊急事態によって子どもの健康や栄養、安全や教育が脅かされました。ユニセフは子どもの未来まで奪われることがないように、世界に支援を呼びかけました。

#### @UNICEF パートナーシップ 2017 人道支援

民間部門においては、紛争や災害の影響を受けた子どもと家族を支援する3年間の契約がユニセフと化粧品会社ガルニエの間で結ばれました。また、人道危機に対応するためのパートナーシップ「ルイ・ヴィトン フォー ユニセフ」を通じて、ヨルダン、レバノン、ナイジェリア、シリア、イエメンにおける人道支援のための資金が集められました。

FCバルセロナ財団も、2017年のメキシコ地震を契機として、子どもを暴力から守り、水と衛生施設へのアクセスを確保するユニセフのプログラムを支援しています。

#### 乳幼児期から十代まで

ユニセフは前年に引き続き、2017年も紛争や災害などの人道危機における乳幼児期の子どもの発達（ECD）支援を拡充しました。12月の国連総会で採択された決議において、武力紛争を予防し、人々が共生社会をつくっていく社会的結束を促進するために必要なものとして、乳幼児期の子どもの教育が挙げられました。ユニセフは、2018年の普及に向けて乳幼児期の子どもの教育に関する基準を策定しました。

また同時に、紛争や災害の影響を受ける青少年の特定のニーズに対応するため、心理社会的サポートを行い、こうした若者と積極的に関わっているパートナーを支援しました。紛争や動乱を経験した青少年がこうしたサポートを受けることで、潜在能力を発揮する大きな助けとなるでしょう。

例えば、ユニセフはネパールにおいて青少年のレジリエンス（回復力）を構築するための研修を支援しました。これは、災害リスク管理や2015年の大地震からの復興努力の支えとなり得る青少年の可能性を引き出すものです。また、シリアでは、パートナーと協力し、若者にライフスキル研修の機会を提供したり、市民活動への参加を促したり、紛争によって教育の機会を奪われた子どものための「バック・トゥ・スクール（学校に戻ろう）」プログラムを実施しました。

#### 安全な水と教育

2017年は、緊急事態が多岐にわたったことで、ユニセフの水と衛生分野における人道支援も過去最大規模となりました。3,270万人に飲料水を供給し、900万人に衛生施設（トイレ）の支援を行い、2,810万人を対象に衛生促進活動を行いました。

また、学校での水・衛生改善プログラムを通じ、人道危機の影響を受けるさまざまな地域で子どもの就学とその継続を促進しました。タンザニアでは、十代の女の子のための、トイレや休け

いのためのベッドを備えた学内の生理衛生室や「子どもにやさしい空間」などの設備の整備を支援し、9万1,000人以上のブルンジ難民の水と衛生環境が改善されました。

こうした水と衛生分野の支援のほかにも、2017年、ユニセフの支援により、紛争や災害の影響を受けた約900万人の子どもたちが公式または非公式の基礎教育を受ける機会を得ました。

#### 物資は苦難の中の希望

紛争や災害の影響を受けた女性や子どもに物資やサービスを提供することは、その命を守るだけでなく、希望の灯を絶やさないためにも不可欠です。

2017年、ユニセフは5億5,300万ドル以上の緊急支援物資を調達し、人道危機に瀕した61カ国に届けました。そのうち、直接調達は世界10カ国、16件に上ります（入札には、国連世界市場データベースなどで公表される公開入札のほか、限定入札、緊急を要する場合などの直接調達の3つの方法があります）。約1,100万人の子どもが紛争の影響を受けているイエメンも、こうした支援先のひとつです。

ユニセフの緊急支援物資において最大の割合を占めたのは栄養補助食品です。2017年1年間で1億1,220万ドル相当の栄養補助食品を人道支援用に調達しました。

右：2017年11月、バングラデシュ・コックスバザールのメイナーグホナ配給センターで支援物資を待つロヒンギャ難民の子どもたち

©UNICEF/UN0147302/Brown



## 人道支援と開発援助をつなぐ

紛争や災害の影響を受けた子どもが取り残されないようにするため、ユニセフでは2017年、人道支援と長期的な開発援助の間の連携を強化しようとアドボカシー（政策提言）活動を行いました。その意図は、子どもたちに対するアカウンタビリティ（説明責任）の向上と関わりを強化すること、そして子ども自身の危機への備えやレジリエンス、エンパワーメントや参加を促進することに集約されます。

例えば、エチオピアのガンベラ州においてユニセフは、25万人の南スーダン難民とその受入先コミュニティのために恒久的な給水システムの設計と構築を行いました。

またバングラデシュでは、ロヒンギャ難民との関わりを強化するため、難民キャンプ内にフィードバックセンターを設立し、20万人もの人々にサービスに関する重要な情報や命を守るためのメッセージを発信しました。

## 未来に向けて

2017年、ユニセフは人道支援において大きな成果を上げましたが、その一方で大きな課題にも直面しました。

武力紛争や市民の暴動、人道支援スタッフへの攻撃が支援団体に近年非常に大きな影響を及ぼしています。紛争当事者の多くが、人道支援の規範や交戦における非戦闘員の保護を義務付ける国際原則を無視しており、そのことがしばしば支援活動の円滑な実施を妨げる要因となっています。

ユニセフは引き続き、各国の状況に応じてすばやく対応し、リスクの評価や危機の防止策を改善し、より戦略的で効率的な制度の整備を目指し——最終的には、持続的な開発を長期にわたってより効果的に支援するため、他の国連機関などとともに、人道支援制度の改革を進めていきます。

## @UNICEF: アドボカシー 2017

### 人道支援

#### #ChildrenUprooted

2017年1年間を通して、ユニセフは、世界各地の移民・難民の子ども5,000万人に着目しました。地中海を渡る移民・難民の子どもや若者の保護に焦点を当てた『苦しみの旅 (Harrowing Journeys)』、ふるさとを奪われた子どものために移民・難民支援を行う国際合意についてまとめた『国境を越えて (Beyond Borders)』と題する2つの報告書を発表したのです。いずれの報告書も、人身売買や搾取など、移民・難民の子どもが直面する危険に着目し、子どもの命を守り生活を良くしていく必要性を訴えています。



コートジボワール北東部のナシアン村の母子保健センターで、黄熱病、ロタウイルス、はしか、インフルエンザ、破傷風、B型肝炎、結核の基本的な予防接種を受けさせるため、赤ちゃんを抱いて座る母親たち。センターでは、殺虫剤処理を施した蚊帳も配布しています。コートジボワールではいまだに多くの子どもに蚊帳が行き渡らず、マラリアをはじめとする簡単に予防できる病気の感染・死亡リスクに晒されています。蚊帳の中で眠れば、子どももおとなもマラリアから簡単に身を守ることができます。コートジボワール政府は2017年、ユニセフと世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）の支援を受け、数百万張の蚊帳を国全体で配布するキャンペーンを開始しました。

©UNICEF/UN061403/Dejongh

# 保健

## 2017年、ユニセフが実施した保健支援のハイライト



アフリカにおいて1億4,100万人の子どものポリオワクチン接種を支援し、野生株ポリオウイルスによる症例ゼロを達成した



2,500万人以上の母親が研修を受けた助産師の付き添いの下、保健施設で出産できるように支援した



緊急支援を必要とする子どもと女性1,520万人に保健サービスを提供した

### 母子保健支援における成果

2010年から2016年にかけて、質の高い保健サービスへのアクセスが改善されたことにより、子どもの死亡率が世界全体で着実に減少し、1990年当時には生存できなかった5歳未満の子ども約5,000万人の命が守られました。

それでも阻止できなかった5歳未満児の死亡の多くは、死産または生後28日以内の死亡によるものです。実際、生存を左右する新生児医療の利用が最も困難なのは、最も貧しく、最も取り残された子どもたちです。そのため、ユニセフは効果の高い母子保健支援がより公平に行き渡るように活動を続けています。

2017年、ユニセフが活動を行っている国のうち、約100カ国では、適切な研修を受けた助産師が付き添う出産の比率が8割に達しました。特に東部・南部アフリカでは、2000年から2016年の間にこうした助産師が付き添う出産の比率が2倍近くに増

えるなど、大きな成果を上げています。

妊娠中に出産前健診を4回受けた妊産婦の割合が8割を超えた国の数は、2013年の18カ国から2017年には52カ国に増加しました。また、十分に機能している産科救急を女性が利用できる国の数も50カ国に増えました。

ユニセフは2017年も引き続き、リスクの高い44の国と地域の政府に対し、新生児死亡と死産を大幅に削減するための行動計画をまとめるよう働きかけています。また、子どもの死亡率低減に必要なことを特定し目標を定めるための国際的な追跡ツールを24カ国が新たに採用し、これを使用する国の数が75カ国に達しました。

こうした進展は、保健に関する持続可能な開発目標（SDGs）を達成するため——ひいては、すべての子どもが生存し、成長し、可能性を最大限に発揮する公平な機会を得るために不可欠です。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 保健

#### #VaccinesWork

予防接種を通し、ワクチンで予防可能な病気によって命を落とす5歳未満の子どもの数が劇的に減少し、何百万もの幼い命が救われています。ユニセフでは、世界全体の5歳未満児の45%をカバーするワクチンを調達しています。さらに2017年、世界予防接種週間の一環として、幼年期の疾病を予防するワクチンの安全性と有効性をあらためて呼びかけました。

## @UNICEF パートナーシップ 2017 保健

日本政府とユニセフは2017年、「すべての人々が、支払い可能な費用で必要な保健医療サービスを受取できる世界」の実現を目指す国際社会の取り組みであるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進に向けた重要なパートナーシップを確立しました。日本が表明した29億ドルの拠出金は、サハラ以南アフリカ、中東及びアジアで活動するユニセフの取り組みを広げ、保健システムを強化し、最も弱い立場にある子どもとその家族にサービスを届けるために、利用されます。

一方、韓国は世界ポリオ根絶推進活動に参加し、ポリオ流行への対応と調査のため、2016年から2017年にかけて300万ドルを拠出しました。

また、2017年にユニセフ、ラ・カイシャ財団、ビル&メリンダ・ゲイツ財団が共催した専門家会議において、5歳未満の子どもの主な死亡原因である肺炎に対して世界の注目を集め、子どもの命を救うために必要なイノベーション（技術革新）を積極的に推進していくことが呼びかけられました。

ラ・カイシャ財団とユニセフはさらに、肺炎による子どもの死亡を防ぐため、コミュニティで使用できる診断装置の開発を率先して支援しています。これは、子どもの呼吸数を測定することで肺炎を検知する装置で、エチオピアの病院において第1回臨床試験が行われました。2018年も引き続き、エチオピアとネパールで試験を行う予定です。

## 予防接種を受ける子どもの権利を守る

予防接種によって毎年推定200万人から300万人の命が救われています。着実な予防接種プログラムは、2017年も引き続き、ユニセフの子どもの命を守る活動の柱のひとつとなりました。

ユニセフは2017年、24億4,000万回分のワクチンを調達し、再び世界最大のワクチン購入者となりました。予防接種がより広く行き渡るようにするため、サプライチェーン（供給経路）の強化を継続するとともに、主な死亡原因である肺炎や下痢を含め、子どもの病気を予防する新たなワクチンの導入を進めています。

一方、ユニセフが支援する7カ国の追加予防接種活動を通して、出産年齢の女性290万人が破傷風トキソイドワクチンを最低2回接種しました。こうした予防接種の広がりもあり、2014年から2017年の間に新たに10カ国で妊産婦・新生児破傷風が根絶され、推定8万1,000人もの新生児の命を救いました。

ポリオの予防接種活動も急速に進められました。4年前は8カ国で416件の症例が報告されていましたが、2017年はアフガニスタンとパキスタンの2カ国で22件報告されるに留まりました。

## 十代の若者の健康

ユニセフは、幼年期の子どもの支援だけでなく、十代の若者の健康にもより焦点を当てました。2017年、ユニセフとしては初めて5歳から14歳の子どもの死亡率に関する推計値を出しました。その結果、死亡の半数が怪我と非感染性疾患によるものであることが分かりました。

十代の女の子はおとなの女性より妊娠におけるリスクが高く、特別な配慮が必要とされます。2017年、15歳から19歳の母親の8割以上が4回以上産前訪問を受けた国の数は35カ国、十代の出産の8割に研修を受けた助産師が付き添った国の数は71カ国に上りました。

またユニセフは、国連人口基金（UNFPA）及び世界保健機関（WHO）と協力し、十代の妊娠の抑制に対して政府予算の割り当てを増やすよう呼びかけています。この勧告に応じた国の数はこれまでに100カ国以上に上ります。2017年も、分野横断的な活動を通して十代のHIV感染の低減を図るとともに、若者の心の健康を支えるため、新たな調査研究と人と予算の配分を行いました。

## 人道危機下の保健システム

2017年、人道危機の影響は保健システムにも及び、保健指数の格差が拡大しました。中東では、保健インフラが破壊され、地域全体で約2,400万人、すなわち5人に1人の子どもが国外からの支援に頼らざるを得なくなりました。ユニセフの推定では、世界全体で4人に1人の子どもが紛争または災害の影響を受ける国に暮らしています。

2017年、ユニセフは102カ国337件の危機に対応しましたが、そうした支援の一環として、約1,500万人の子どもと女性の保健サービスへのアクセスを確保しました。シリアで、480万人以上の子どもにはしかの予防接種を提供した活動は、その一例です。

下：ペルーのラ・キンタ（ピウラ市から35キロメートル離れたスヤナ地区の農村コミュニティ）の浸水した道路脇で子どもを抱く女性。2017年初め、エルニーニョ現象と呼ばれる太平洋の海面温度の異常な急上昇に伴い、記録的な豪雨と洪水が発生し、この地域の弱い立場に置かれた家族と子どもは保健サービスの利用が難しくなりました。

© UNICEF/UN059151/Vilca



## @UNICEF: アドボカシー 2017 保健

### #EarlyMomentsMatter

乳幼児期、特に「最初の1000日」においては、保健医療や栄養、保護や相互の働きかけから生まれる刺激が重要とされています。すべての子どもに最良の人生のスタートを保障しようと呼びかける「# はじめが肝心 (#EarlyMomentsMatter)」は、2017年のユニセフの主要なキャンペーンのひとつです。

人道危機の影響を受ける中央アフリカ共和国、マリ、ウガンダでは、各国政府を支援してA型髄膜炎の大規模な予防キャンペーンを実施し、1,390万人に予防接種を行いました。

2017年は、水と衛生システムが崩壊した紛争影響国を中心に、コレラの集団発生が起これ、記録的な数の症例が報告されました。こうした状況の下、ユニセフの支援を受け、28カ国において包括的なコレラへの対策が打ち出されました。

2017年、世界各地で起こったジフテリア、はしか、マールブルグ・ウイルス（エボラウイルスと同様にウイル

ス性出血熱を引き起こすウイルス）、ペストの流行も、人口移動による感染拡大が相まって、子どもたちを命の危険に晒し、保健システムに大きな負担をかけました。そうした中、コンゴ民主共和国で起きたエボラ出血熱の集団発生は、協調して行動したことにより急速に鎮静化しました（ただし、2018年に再び流行する可能性があります）。一方、ジカ熱が流行した国々では、9,000万人以上に予防啓発のメッセージが届けられました。またユニセフは、人道危機の影響を受け、かつマラリアの感染リスクが高い地域において、効果が長期間にわたって持続する殺虫剤処理を施した蚊帳を約94万8,000世帯に提供しました。

## @C4D 2017

### 開発のためのコミュニケーション（ウクライナ）

ウクライナでは過去2年、ワクチンの安全性について誤った情報や誤解が広がり、予防接種率が停滞していました。そこでユニセフは2017年、子どもを持つ人々に感染症に関する情報を提供し予防接種への信頼性を高めるため、地域の保健局と資格を持つカウンセラーにさまざまな情報ツールを提供。開発のための啓発キャンペーンを開始しました。オンラインで医師に相談できる「デジタルドクター」イニシアティブも重要な柱のひとつとなっています。

右：エジプト・アシュート県のアル＝クセヤ中央病院の術後回復室で、数分前に生まれたばかりの新生児と休養する母親

© UNICEF/UN0212241/Noorani



@UNICEF: アドボカシー 2017

保健

#WorldPolioDay

2017年のポリオ症例報告数は世界全体で22件と、1988年比で99%以上減少しました。しかし、世界からポリオが撲滅される日が近づいてはいるものの、ポリオが存在する数カ国や紛争や災害などの影響を受けている地域では、いまだに子どもがその脅威に晒されています。毎年10月に世界ポリオデーが実施されていますが、ユニセフでも引き続き、命を救う経口ポリオワクチンをアフガニスタン、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、ニジェール、ナイジェリア、パキスタン、シリアなどの子どもたちに届けています。





## @UNICEF パートナーシップ 2017

### 保健

ユニセフは、ワクチンへのより公平なアクセスを実現するため、62 カ国で GAVI アライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）との連携を進めています。サプライチェーンやデータ、持続的な支援を提供することに加え、ハイチなどの国では、輸送中のワクチンを適切に保存するため、完全太陽光発電システムへの移行を可能とするコールドチェーン・プラットフォームの展開を支援しています。

ユニセフの予防接種キャンペーンは、世界の旅行業界に予約システムを提供するアマデウスからも支援を受けています。2012 年からユニセフとのパートナーシップを開始したアマデウスは、フィンランド航空、イベリア航空、ノルウェー航空とともに、ユニセフのために寄付を募り、2017 年 1 年間で 100 万ドルの募金を集めました。その資金はユニセフの通常予算に組み込まれたほか、「アジアの子どもたちに教育を (Schools for Asia)」キャンペーンや世界での予防接種プログラムにも利用されています。

左：ユニセフが定期予防接種率の向上を目指して活動するパキスタンの都市ベシャワールで、予防接種を受けた子どもの指に印を付けるコミュニティの予防接種員

© UNICEF/UN0127379/Unknown



ウガンダ西部カバレの自宅で、妻のアバサ・ナヴァッサ・プロシーさんが見守る中、2人娘の1人、ビヨンセちゃん（5歳）と遊ぶフレッド・ゼイクさん。アバサさんがビヨンセちゃんを身籠ったとき、フレッドさんはアバサさんに付き添って保健センターを訪れました。HIV検査を受けたところ、アバサさんは感染していませんでしたが、フレッドさんは陽性と診断されました。保健センターのスタッフは2人にHIVの予防と治療について支援・指導を行い、フレッドさんに妊娠中の妻を支えるよう助言しました。フレッドさんは、教会からも助言や支援を受けています。ユニセフは、宗教系組織とも協力し、幼年期の子どもが健やかに成長するために必要なケアや外的な刺激について人々の理解の促進と意識の向上を図っています。

# HIV / エイズ

## 2017年、ユニセフが実施した HIV / エイズに関する支援のハイライト



2010年以降、子どもの HIV 新規感染数の増加を止め、少なくとも160万人にまで減少させた(入手可能な最新データによる)



西部・中部アフリカにおいて2016年から2018年の間に抗レトロウイルス薬治療(ART)を受けると子どもの数を倍増させる「巻き返し計画」への支援を加速した



人道支援を必要とする子ども4万人以上と妊産婦4万6,000人以上の抗レトロウイルス薬治療の継続を支援した

### 感染予防・治療における優先課題

HIV の母子感染を予防するためのサービスが広く改善されたことで、近年大きな成果が上がっています。サハラ以南アフリカの感染リスクが高い21カ国のうち、HIV とともに生きる妊産婦の8割以上が抗レトロウイルス薬治療を受けている国は、2017年末時点で10カ国に上ります。この成果は、2010年から2016年(データが入手可能な最新年)の間に14歳未満の子どもの新規感染が半減したという前進の延長線上にあります。

2017年、人道危機状況における子どもと妊産婦の抗レトロウイルス薬治療の普及も大幅に進みました。その多くは、ユニセフが実施拡大を主導した、終身の抗レトロウイルス薬の投与方法であるオプションB+ (妊産婦がHIV陽性の場合、生涯抗レトロウイルス薬治療を受けることで母子感染を予防す

る)の支援を受けた人々でした。

しかし、重大な課題も残っています。HIV とともに生きる0歳から14歳の子どもの数は210万人と推定されていますが、抗レトロウイルス薬治療を受けている割合はわずか43%で、母親よりも大幅に低くなっています。2016年、HIV とともに生きる母親から生まれ、生後2か月以内に検査を受けた乳児の割合は全体の半分弱。そのため、出生時にHIVに感染したのか、母乳育児によって感染したかの判断がつきにくくなっています。こうした情報がなければ、治療へとつなげることがより難しくなります。

そして、幼い子どもの予防と治療への国際社会からの支援が続いたとしても、十代まで生き残った者の多く——特に最も取り残された若者は、より高いHIV感染・発症リスクに晒されます。

### @UNICEF: アドボカシー 2017

#### HIV / エイズ

#### #WorldAIDSDay

1時間ごとに18人の子どもが新たにHIVに感染している——これは、2017年12月1日の世界エイズデーに合わせてユニセフがパートナーとともに発表した、憂慮すべき数字のひとつです。最新の統計に基づき、ユニセフは、子どものHIV感染の根絶、十代の女の子と若い女性の新規感染の低減、HIV とともに生きる子どもと青少年へのHIV治療の拡大という目標を達成するには、さらに取り組みを加速しなければならないと警鐘を鳴らしました。

## @UNICEF パートナーシップ 2017 HIV/エイズ

ユニセフは2017年、さまざまなHIV/エイズへの取り組みを推進しました。

例えば、インドネシアでは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）の支援を得てユニセフが試験的に実施していたプログラムの対象を新たに3都市に広げ、青少年や若者といったHIV感染拡大を抑える鍵となる層に焦点を当てて活動しました。レトでは、エリザベス・グレイザー小児エイズ基金などのパートナーとともに、保健員300人の研修を支援しました。この研修は、治療の経過改善のため乳児の食事指導を拡大することを目的としています。

また、ユニセフと国連共同エイズ計画（UNAIDS）が主導する「若者のエイズを撲滅するための『All In』（All In to End Adolescent AIDS）」イニシアティブでは、ナミビアなどの国においてHIV/エイズと闘うための戦略計画における青少年指標の改善を支援しました。

ユニセフと米国大統領エイズ救済緊急計画は、「新規感染ゼロ（Stay Free）」パートナーシップを通じ、HIV/エイズのない世代の実現を目指して活動しています。この取り組みは、2020年までに十代の女の子と若い女性の新規感染者数を年間10万人以下に抑える世界目標の達成を目指しています。

さらにユニセフは、小児のHIV検査及び治療を母親・新生児・子どもの保健サービスに組み込むことの有効性を示すため、米国国際開発庁（USAID）とともに取り組んでいます。

## 西部・中部アフリカ

2017年、世界全体でHIVの母子感染が減少しているという嬉しいニュースとは裏腹に、地域間の格差が広がっていることにユニセフは強い危機感を募らせています。そうした地域のひとつが西部・中部アフリカです。世界的な潮流と比べ、感染に対する早期乳児診断（EID）と効果的な抗レトロウイルス薬の利用が遅れています。

2017年7月に開かれたアフリカ連合サミットで、この地域において効果的な抗レトロウイルス薬治療を受ける子どもの数を12万人増やすことを目的にユニセフが支援する「巻き返し計画」が承認されました。ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ギニア、リベリア、マリ、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネの12カ国では、これに基づいた「巻き返し計画」を策定しています。

またユニセフは、この地域におけるその他の優先事項（乳児のHIV検査における格差の是正、HIV母子感染の予防プログラムの対象となっていない子どもの検査機会の拡充など）についてもアドボカシー（政策提言）活動を行いました。

### 若者のエイズを終わらせる取り組み 「スーパー・ファスト・トラック」

HIVの予防・治療方法が改善する中、幼い子どもがさらに長く生きて十代まで生き残る確率が高まっています。その結果、HIVとともに生きる10歳から19歳の若者の数は2016年、世界全体で推定210万人と、2010年より15%増加しました。さらに、2016年のデータでは、抗レトロウイルス薬治療を受けているのは感染者のわずか3分の1に留まっています。

また、2016年、HIVに新たに感染した15歳から19歳の若者の数は世界全体で26万人と推定されます。新規感染者の4分の3近くがサハラ以南のアフリカに集中しており、同地域の感染者の10人に7人は十代の女の

子です。

ユニセフは2017年、国連共同エイズ計画（UNAIDS）とともに2015年に若者のために立ち上げた枠組み「スーパー・ファスト・トラック」で設定した目標を達成するため、関連する取り組みを拡大しました。両機関により、35カ国に跨る十代の若者のHIVの予防とケアの全体像が把握されました。この分析結果は、十代の若者のHIV予防・診断・治療のため、各国政府の政策改善、サービス強化、人やモノの配置に役立てられることが期待されています。

### 十代の感染・発症リスクを抑えるために

十代の女の子がHIVに特に感染しやすいことは、サハラ以南アフリカだけでなく、どの地域でも顕著な傾向となっています。ユニセフは2017年、十代の女の子と若い女性をHIV/エイズのリスクから守る社会的保護のプログラムを拡充することを提唱しました。こうしたプログラムの多くで実施される現金給付は、十代の若者、特に女の子の感染リスクを低減させるのに有効であることが分かっています。

世界全体では、十代の若者の年間エイズ関連死は2010年から2016年の間にわずか5%しか減少していません。地域ごとに大きなばらつきがあるものの、こうした世界的な傾向を見る限り、ユニセフの取り組みを拡大・加速しなければならないことは明らかです。

そうでなければ、アフリカの十代の若者の死亡原因の第1位、世界全体でも同第2位という現在のエイズの順位を変えることは難しいでしょう。

## 人道危機下での支援

紛争や災害の影響を受けている人々も HIV/ エイズの感染リスクが高いことを考慮し、ユニセフでは、そうした状況においても HIV とともに生きる人々や感染リスクの高い人々が引き続きプログラムの支援を受けられるよう活動しています。

2017 年は、人道危機の状況の中でも妊産婦が抗レトロウイルス薬治療を受ける割合を高めることができました。チャドにおける国内避難民キャンプや受入先コミュニティでは、HIV とともに生きる妊産婦の 98% が抗レトロウイルス薬治療を受けました。

マラウイとジンバブエでは、HIV 検査を栄養センターのサービスに組み込んだ結果、重度の急性栄養不良の子ども全員が HIV 検査を受けられるようになりました。マラウイでは、HIV と診断された子どもの 90% が抗レトロウイルス薬治療を開始しました。この経験から得た教訓は、他の国々でも活かされています。

@C4D 2017

開発のためのコミュニケーション（ブラジル）

ブラジルでは、15歳から24歳の若者のHIV感染が憂慮すべきペースで増加しています。これに対し、ユニセフはM・A・Cエイズ基金をはじめとして、国・州・地方政府機関、非政府組織（NGO）、コミュニティとも連携して「若者の意識向上（Viva Melhor Sabendo Jovem）」プロジェクトを実施しています。プロジェクトでは、移動保健チームを活用し、HIV感染リスクの高い集団にHIV検査・カウンセリングを含む必須サービスを提供しています。また、HIVとともに生きる若者のため、移動チームは保健システムとの連携も進めています。このプロジェクトは、若者のHIV検査率及び抗レトロウイルス薬による治療開始率の向上につながっています。

下：ミャンマーのマンダレー管区のタウンピョン祭りで国家エイズプログラムが設置した展示ブースの前に立ち、「ストップエイズ」への賛同を示す十代の男子の子

© UNICEF/UN059872/Zar Mon





2017年、隣国ミャンマーでの迫害から逃れてきた数十万人のロヒンギャ難民が暮らすバングラデシュ・コックスバザールのバルカリ難民キャンプでは、下痢などの水に起因する感染症の集団発生の可能性が懸念されています。ユニセフは、ロヒンギャ難民とその受入先コミュニティの子どものため、安全な水と衛生施設（トイレ）の供給及び衛生習慣の改善を進めることを国境地域の最重要課題と位置付けてさまざまな活動に取り組んでいます。また、ロヒンギャの子どもや若者の早期学習や非公式基礎教育の実施、紛争によってトラウマを抱えた難民の子どもや若者の支援、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）に基づく暴力といった問題への対応も積極的に進めています。写真は、難民キャンプの中で、支援活動に使われるコンクリート製の便器が地元の人々の手で製造されている様子。

© UNICEF/UN0143111/LeMoyné

# 水と衛生

## 2017年、ユニセフが実施した水と衛生支援のハイライト



4,500万人に改善された水源を供給した



2,200万人に改善された衛生施設(トイレ)を提供した



5万カ所のコミュニティにおいて屋外排泄ゼロの達成を支援した

### 基本的なサービスを超えて

入手可能な最新データによれば、持続可能な開発目標（SDGs）で定義されている「安全に管理された飲み水」を利用できない人の数は22億人に上ります。これは、世界人口の3分の1近くが、すぐに利用できる、汚染されていない飲み水がないことを意味します。また、さらに多くの人々（世界人口の61%）が安全に管理された衛生施設（トイレ）を利用できない状態にあります。

国際社会全般で、「安全に管理された」サービスに要求される水準は高まっています。開発機関には、基本的なアクセスを提供するだけでなく、質も持続可能性も高いサービスを提供することが期待されているのです。

ユニセフは2017年、こうした課題に正面から取り組みました。水と衛生プログラムを拡大し、支出が初めて10億ドルを突破しました。現在は、最も取り残されている人々が早く最下層から抜け出し、基本的なサービス以上のものを利用できるよう支援するとともに、支援の恩恵を受けて生活の改善が進んでいる人々がその過程から離脱することがないようにするための戦略の策定に取り組んでいます。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 水と衛生 #WorldWaterDay

ユニセフは、2017年に発表した報告書『未来への渴望：気候変動の影響を受ける水と子どもたち（Thirsting for a Future: Water and children in a changing climate）』において、水不足の危機が迫っていると警鐘を鳴らしました。報告書は、現在の傾向を踏まえ2040年までに4分の1の子どもが水不足に陥ると予測。水源の枯渇が子どもにどのような脅威をもたらすか、その脅威が気候変動によってどのように悪化していくか、最貧困層の子どもが水不足の影響をどのように受けるかを考察しています。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 水と衛生 #ClimateComic

2017年10月に開催された第1回ユニセフ気候マンガコンテストにおいて、地球を救う力を持つ、半分人で半分木のスーパーヒーローが162カ国2万1,000人の票を集めて優勝しました。多くの人々の心をつかみ、支持を集めたこのスーパーヒーロー「TRé」の生みの親は、インド・チェンナイ出身のアーティスト、サスヴィガ・ソナ・シュリダールさん(21歳)です。2018年のアースデイ(地球の日)には漫画も発表されず。シュリダールさんの作品は、世界99カ国から寄せられた約2,900人の若者アーティストの作品の中から選ばれました。

## 人道危機下の水と衛生

2017年、紛争や災害の規模の大きさや複雑さは、水と衛生分野においても活動の妨げとなり、人道支援へのアクセスが制限されて貧困状態がさらに悪化しました。

こうした状況にもかかわらず、ユニセフは、緊急支援の現場において、これまで以上に多くの人々に水と衛生支援を届けました。活動を通して3,200万人以上が安全な水を手に入れ、900万人が改善された衛生施設(トイレ)を利用できるようになり、2,800万人が衛生環境の改善の恩恵を受けました。水と衛生分野における2017年のユニセフの予算の半分以上が緊急支援に使用されました。

シリアやイエメン、東部・南部アフリカなど、進行中の人道危機において、ユニセフはパートナーとともに大規模な支援を実施しました。さらに、ソマリアのコレラやシエラレオネの洪水、バングラデシュのロヒンギャ難民危機において、命を守るために必要な水と衛生の支援を実施しました。

## 気候変動へのレジリエンス

2017年、アドボカシー(政策提言)、指導用教材、技術支援など、気候変動に対するレジリエンスを強化する水と衛生プログラムを積極的に進めました。その結果、多くの国でレジリエンス(回復力)を基本方針として掲げた政策や危機への対応計画が策定されています。

干ばつに強い深井戸や洪水に強いトイレなどの技術も一般化してきています。また、多くの国で、遠隔地にあるコミュニティに水道水を提供する手段として、ディーゼル燃料ポンプに代わり、ソーラーポンプの利用が拡大しています。

ユニセフは、エチオピア、リベリア、ソマリアなど複数の国で、都市化にともなって生じる水と衛生のニーズに対応するための支援も行いました。ジンバブエでは、都市部及び周辺の貧困世帯へのサービス提供を目的とした大規模な給水プロジェクトを支援しています。またモンゴルでは、ユニセフのアドボカシー活動と技術支援を通して、都市部の貧困層のための新たな水道料金制度(住む場所・住宅によって不公平感のあった水価格の格差を是正する)が承認されました。

## @C4D 2017

### 開発のためのコミュニケーション(モロッコ)

2017年、モロッコの3つの農村コミュニティにおいて、ユニセフの支援の下、水と衛生に関する説明会が100回以上開催されました。この説明会は、廃棄物管理、手洗い、月経衛生について行動の改善・変化を促すことを目的としたものです。さらに、学校における水と衛生設備の改善、衛生環境に関する意識向上キャンペーンの追加実施を通して、コミュニティ内の学校の生徒や職員4,000人以上を支援しました。同様のキャンペーンはブータン、マダガスカル、フィリピン、太平洋諸島諸国でも実施されています。



アフガニスタン中部ニリ地区の自宅の外で、子どもたちの手洗いを確認する母親のマーシャさん。ニリ地区は、2017年11月に国内初の「屋外排泄ゼロ地区」を宣言しました。地区内の町や村では、「コミュニティ主導の包括的な衛生アプローチ」を通じて屋外排泄に利用されていた場所を特定し、トイレのない家庭にその設置を働きかけました。こうしたアプローチが適切に実施された結果、わずか数カ月でこの地区の屋外排泄がすべてなくなり、人々のためのより健康な環境づくりに貢献しました。ユニセフは2017年、アフガニスタンの現地コミュニティ数百カ所に対し、屋外排泄ゼロ認定を受けるための支援を行いました。

© UNICEF/UN0142769/Didari

## @UNICEF: アドボカシー 2017 水と衛生

### #MenstrualHygieneDay

ユニセフは、2017年5月28日の「世界月経衛生の日」、女性や女の子が直面する月経の課題を広く知ってもらおう活動を例年通り行いました。自分の体に何が起きているのか分からないまま第二次性徴期に入ってしまう女の子が、世界にはたくさんいます。その多くが、生理中は学校を休み、学業にも支障をきたしています。ユニセフは、月経に関わる事実を正しく伝えるため、子ども、さらにその教師や両親も対象とした資料を作成しました。この取り組みは、カナダ政府が資金援助を行う「Wins4Girls」プロジェクトの一環として実施されています。

## 学校における水と衛生

支援活動の進捗を記録するユニセフのデータベースは、現在のところ、学校における水と衛生設備に関する各国のデータを継続的に提供する唯一の情報源となっています。

生徒に十分な水と衛生サービスを提供している学校は、報告を行っている国全体で6割に留まっています。また、学校における衛生施設の普及率は、根強いジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）格差の影響を受けています。何百万もの女の子が十分な生理用品・設備を利用できておらず、尊厳と安全の確保及び女性のエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）の妨げとなっています。

ユニセフは、保健・教育制度を通して、こうした格差の是正に取り組んでいます。ユニセフは2017年、2014年の2倍となる44カ国で、学校での水と衛生プログラムを支援し、それには月経衛生の管理に関する情報も含まれます。例えば、インドネシアでは現在、月経と健康衛生に関する包括的なプログラムが学校教育に完全に組み込まれ、教員研修のカリキュラムにも関連した内容が盛り込まれています。

ユニセフが計画した学校におけるもうひとつの取り組み、「水と衛生に関する三つ星アプローチ（Three Star Approach to WASH）」は、一つ星から三つ星の衛生基準に沿って、学校の衛生環境を評価・認定するシステムです。生徒の衛生的な行動に焦点を当てて行動の変化を促す、費用対効果の高い、公平な基準に基づくモデルプログラムです。2017年は、ギニアビサウと南スーダンで新たに開始したほか、ネパール、パキスタン、ウガンダなどの国々にも拡大しています。また、ユニセフの支援の下、中国では広西チワン族自治区に普及し、ヨルダンでは教育省の認証を得ています。

## 持続可能な開発目標（SDGs）達成のために

8億9,200万人が今なお屋外排泄をする習慣があると推定されています。こうしたコミュニティは、病気や健康悪化などのリスクに晒されています。このうち約90%が特にリスクの高い国（500万人以上または人口の50%以上が屋外排泄をしている26カ国）に集中しています。

2030年までに屋外排泄を根絶するという持続可能な開発目標（SDGs）の指標を達成するには、まだ多くの課題が残っています。そのため、ユニセフは政府などのパートナーとともに、「屋外排泄ゼロ作戦（Game Plan to End Open Defecation）」を策定しました。これは、屋外排泄問題に取り組む上で政府などそれぞれのパートナーが方向性を示し、最も取り残された人々から支援を行うための枠組みです。

この問題を含め、ユニセフの水と衛生サービスに関連するさまざまな取り組みは、ミレニアム開発目標（MDGs）時代に形づくられた推進力を活用してきました。しかし、壮大な目標を掲げるSDGsを達成するには、この速度を加速しなければなりません。状況が改善している地域でも、その質と持続可能性を維持し、逆戻りすることがないようにしなければなりません。こうした取り組みには、莫大な資金が必要となります。

水と衛生の改善に向けた道の上においてユニセフは、すべての子どもに恩恵をもたらすため、世界中から集めたデータや経験を活用するとともに、成功が見込まれる革新的な水と衛生問題への解決策を生み出すなど、各国、各コミュニティに寄り添った活動を今後も続けていきます。

右：ソマリアのガルカイヨ避難民キャンプで、欧州の人道支援機関ECHOとユニセフが設置した給水タンクから、清潔な水を汲むヒンダ・フセイン・ジョハルさん（21歳）

女の子や女性、障がいのある人々や貧困に苦しむ人々を含む、すべての人に安全な水と改善された衛生施設（トイレ）を届けるユニセフの水と衛生支援チームの活動は、官民とのパートナーシップに支えられています。

スウェーデン政府は、ユニセフが世界 81 国・7 地域で展開する水と衛生支援に対し、数年間にわたる資金拠出を表明しているこの分野の最大の支援国です。このスウェーデンからの拠出金を利用し、ユニセフは 2017 年、5,000 万人に改善された給水サービスを提供し、4,000 万人以上に改善された衛生施設（トイレ）を提供しました。またスウェーデンの支援は、100 カ国以上の緊急給水支援活動を大きく

支えました。

開発途上国が別の開発途上国を支援する南南協力において、2017 年も引き続き、ソマリア人道支援計画の下、水と衛生分野及び栄養分野で活動するクラスター（さまざまな組織や団体が支援する中で、支援の重複や不足を防ぐための調整を行うシステム）を支援するため、ボツワナ政府が 10 万ドルを拠出しました。

民間では、カルティエ慈善財団が 2014 年に始まったユニセフとのグローバルパートナーシップを継続し、中国、インド、マダガスカルでのプログラムを支援しています。このパートナーシップにより、子どもや若者が安全な飲料水と衛生施設（トイレ）を利

用できるようになりました。また、質の高い教育や防災プログラムも実施されています。

ユニセフの社会貢献の仕組みを取り入れたマーケティング（コーズ・リレーテッド・マーケティング）に関するグローバルキャンペーンも続いています。家庭用洗剤ブランドのドメストによる衛生プログラムのための募金活動は、2017 年、6 年目を迎えました。2012 年に開始したドメスト、ユニリーバ、ユニセフのパートナーシップにより、1,000 万人以上の人々がより清潔で安全な衛生施設（トイレ）を利用できるようになっています。





シリア北東部のアインイッサ避難民キャンプで、子どもの上腕の太さを測定して栄養状態検査を行うユニセフの栄養士。このキャンプに暮らす国内避難民のほとんどは、50キロメートルほど南のラッカ市の戦闘から逃れてきた人々です。2017年、このキャンプに住む子どもの基本的なニーズを満たすため、ユニセフは支援活動を拡充し、キャンプとその周辺コミュニティの人々に、毎日安全な飲料水をトラックで届けるとともに、子どもたちが生きていくために必要な栄養補助食や微量栄養素を配布しました。またユニセフは、定期的な衛生物資の配布や、トイレやシャワーの設置なども行っています。

©UNICEF/UN069819/Souleiman

# 栄養

## 2017年、ユニセフが実施した栄養支援のハイライト



120カ国で栄養改善プログラムを主導し、あらゆる形態の栄養不良を予防・治療するサービスを提供するために6億6,500万ドルを投じた



重点58カ国の子どもたちに5億5,300万個のビタミンA補給剤を提供した



重度の急性栄養不良の子ども400万人以上を治療した

### グローバルな優先課題として

十分な栄養を与えられた子どもたちは、コミュニティの繁栄を支え、より持続可能で豊かな未来をつくる礎となります。それは、母子の栄養を改善し、栄養支援をより公平に届けようと努力を続けるユニセフの最終目標でもあります。

各国は、すべての子どもに年齢に適した安全な食事と栄養を確保するために取り組んでいます。しかしながら、過去数年の大きな改善にもかかわらず、5歳未満の子ども5,050万人が急性栄養不良のリスクに晒され、さらに1億5,080万人が慢性的な栄養不良や発育阻害に苦しんでいます。

多くの国の子どもたちが発育阻害や消耗症、ビタミン及び微量栄養素の不足、肥満や過体重という栄養不良の三重苦に直面しています。富裕国にも貧困国にも同じように子どもの肥満の問題があり、その数は約4,200万人に達しています。アフリカとアジアでは現在、肥満の子どもの数が増加傾向に

あり、深刻な保健問題となっています。

栄養のある食事がとれず、健康と発育の問題を抱えている子どもに支援を届けるため——そして持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられた栄養目標を達成するため、ユニセフは、データに基づいた支援を拡大し、リスクの高い子どもに対し、栄養不良の予防を図っています。また、重度の急性栄養不良にある子どもに即時の治療を提供するとともに、青少年や女性のための栄養プログラムも拡大しています。

### @UNICEF: アドボカシー 2017

#### 栄養

#### #WBW2017

母乳育児は乳児と母親にとって良いだけでなく、医療費の削減や労働力の強化と拡大にもつながり、国の繁栄をもたらします。2017年の世界母乳育児週間では、ユニセフがパートナーと共同で主導する世界母乳育児共同体（Global Breastfeeding Collective）が2025年までに生後6カ月間の完全母乳育児率を世界全体で少なくとも50%に引き上げるため、母乳育児を保護・推進・支援するための行動を拡大することを呼びかけました。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 栄養

#EatPlayLove

2017年に世界各地で実施した乳幼児期の子どもの発達(ECD)のための取り組みにおいて、ユニセフは、良い育児の3大要素、すなわち適切な栄養、遊びなどで得られる刺激、愛情に焦点を当てた活動を行いました。ユニセフはこうした活動を通し、前向きな子育てが特に乳幼児期に重要であることを繰り返し強調しています。



### プログラムの拡大

ユニセフは2017年、乳児や子ども、青少年や女性を対象とした栄養改善プログラムを世界に拡大しました。

ユニセフは67カ国で重度の急性栄養不良に苦しむ子どもの治療やケアの拡大を支援しました。支援により、重度の急性栄養不良の治療を受けた子どもの数は2014年の270万人から2017年は400万人に拡大し、過去最高を記録しました。

乳児や幼い子どもの食事に関するプログラムも進めています。妊産婦や幼い子どもの養育者を対象に栄養相談を行う国の数は、2014年の14カ国から2017年は35カ国に増加しました。また、タンザニアでユニセフが支援を行う地域では、訓練を受けた地域の保健員によって栄養相談が行われている村の割合が2016年の15%から

2017年は64%に増えています。

ユニセフは、カナダ政府とニュートリション・インターナショナル(Nutrition International)の支援を受けてビタミンA補給剤の配布を続けていますが、その量は世界最大規模となっています。2017年は重点58カ国の子どものために約5億5,300万個のビタミンA補給剤を調達。2億5,000万人の子どもに1年分の栄養補給剤を配布し、特に幼い子どもにとっては重大な免疫力低下を引き起こすおそれのあるビタミンA欠乏症の予防に貢献しました。

子どもの健康と認知的発達を阻害するヨウ素欠乏症の撲滅に向けた取り組みもまた一歩前進しました。ヨウ素添加塩を利用する世帯の割合は現在、世界全体で86%以上に達しています。

右上: マリ・シカソ州ヨロツ地区で乳児を抱くユニセフの栄養専門官(マリエッタ・モーンコー口)。「ロールモデルマザー(模範となる母親)」と呼ばれるコミュニティを対象にした支援活動では、生後6カ月間の完全母乳育児などの栄養習慣を啓発。この地区での発育阻害の発生率は激減しました。

©UNICEF/UN0119030/Sokhin

2017年、さまざまなパートナーシップがユニセフの子どもの栄養改善活動を大きく支えました。

ユニセフの重要な資金的・技術的パートナーである英国は、2017年に深刻な人道危機に見舞われたコンゴ民主共和国とイエメンでユニセフが実施した栄養改善活動を支援しました。

また、ドイツ外務省は2017年、拠出金を前年より倍増しました。資金は、紛争の影響が続くナイジェリア北東部におけるユニセフの緊急栄養支援や子どもの保護活動、そして南スーダンの飢饉被害地域における栄養不良治療に利用されました。

ユニセフの人道支援の分野別予算の最大の支援国であるオランダは、子どもがすぐに口にできる栄養治療食のサプライチェーン（供給経路）を維持し、重度の急性栄養不良に苦しむマリの子どもたち1万4,000人以上が治療を継続できるように支援しました。また、オランダユニセフ協会は、子どもにとって不健康な食事の規制強化とそうした食品の販売自粛を訴える保健組織や消費者組織に協力しています。

妊産婦と新生児の保健・栄養の改善を目指すプログラムにおいても、新たに寄付を行う民間企業が増えています。そのひとつ、武田薬品工業株式会社

は2017年、ベナン、マダガスカル、ルワンダにおいて130万人の母親とその子どもの「人生最初の1000日」を支援するため、今後5年間にわたってユニセフの活動に寄付することを表明しました。総額10億円をかけて行うこのプログラムは、妊産婦と新生児の保健と栄養に焦点を当て、保健員の増強や、遠隔地域でのサービス利用の改善、コミュニティの人々の意識向上を目指しています。

またイケア財団は、インドネシアにおけるユニセフとの新たなパートナーシップの一環として、アチュの栄養不良対策への支援を表明しています。

## 十代の女の子の貧血対策

さらにユニセフは、「ジェンダー行動計画（Gender Action Plan：GAP）」の重要な柱のひとつとして、十代の若者の栄養改善にもあらためて焦点を当てました。

2016年から2017年にかけて、十代の女の子の貧血対策として特定のアプローチを採択した国の数は、41カ国から56カ国に増えました。また、出産年齢の女性の貧血を削減する政策や計画を採択した国の数も、79カ国から89カ国に増えました。

ユニセフは、これらのすべての国で、鉄分と葉酸の栄養補給剤の配布を支援しています。また、消費される穀物の多くが国内業者によって製粉されている国では、この過程で穀物に鉄分や葉酸などの栄養素を添加する支援も実施しています。

## 人道危機下での栄養支援

ソマリアや南スーダン、イエメンをはじめ、多くの国で、紛争や災害、移民や難民、飢饉などにより、コミュニティが破壊された2017年、ユニセフはこのような緊急事態に陥った66カ国において、政府及びパートナーと密接に協力し、女性や子どもを栄養不良から守る活動を展開しました。また、人道支援団体のグローバル栄養クラスター（GNC）の主導機関として栄養支援の調整を行い、世界各地で人道危機に見舞われた9億7,100万人以上に支援を届けました。

移民・難民といった集団移動や気候変動の影響といった課題が栄養面における社会サービスの提供をより困難にしていますが、ユニセフは危機に瀕した国の栄養ニーズを予測してこれに対応しています。

例えば、ミャンマー北部からバングラデシュへロヒンギャ難民が流出した際、ユニセフとバングラデシュ政府は、16万4,000人以上の子どもの急性栄養不良検査を実施しました。1週間にわたるキャンペーン期間中、4,000人の子どもが重度の急性栄養不良と診断され、そのうち95%が救命治療のために病院に運ばれました。保健チームは、混乱の中でも物資やサービスをすぐに届けることができるように、携帯電話システムを駆使して活動しました。

また、紛争や災害はいついかなる場所でも発生しうるため、ユニセフは政府の危機対策にも資金的・技術的支援を行っています。栄養計画・政策に緊急事態におけるリスク管理戦略を組み入れた国の数は、2017年末時点で約65カ国に上ります。

@C4D 2017

開発のためのコミュニケーション  
(カメルーン)

カメルーンでは、5歳未満の子どもの32%が発育障害に苦しんでいます。その割合は、特に深刻な地域では50%以上に上ります。それにもかかわらず、栄養不良の子どもを母乳で育てている母親の多くは非難の対象となり、保健サービスや治療を受けようとしても妨害されることさえあると言われています。この状況を変えるため、ユニセフのカメルーン事務所は2017年、栄養不良の判断方法や対処法を母親に知ってもらおうと、「開発のための啓発戦略」を策定しました。ユニセフは、コミュニティの関与や保健員の家庭訪問を促す活動も行っています。

## パートナーシップと調整

栄養危機の規模が拡大し、複雑化する中で、依然として子どもや若者の栄養不良は世界中で問題となっています。

ユニセフは、国、地域、そして国際社会の単位で活動する組織として、乳児や子ども、青少年や女性の栄養改善のため、専門的・技術的支援とともに資金的支援を行うパートナーシップのネットワークを確立しています。

ユニセフは栄養に関する12の世界キャンペーンにおいても、積極的な役割を果たしています。このひとつ、「命を無駄にしない (No Wasted Lives)」イニシアティブでは、急性栄養不良の予防と治療に関する世界的な重点研究分野の確立に貢献しました。またユニセフは、栄養不良撲滅に向けた各国の取り組みを支援する「栄養改善拡充のための枠組み (Scaling Up Nutrition : SUN)」運動でも主導的役割を果たしています。SUN運動の参加国は、2014年の48カ国から2017年には60カ国に増加しました。

ユニセフと世界保健機関 (WHO) が主導する世界母乳育児共同体 (Global Breastfeeding Collective) パートナーシップの立上げとともに、ユニセフは母乳育児を保護・推進・支援するための行動による成果を明らかにする支援も行っています。子どもの栄養と母乳育児に関するユニセフの戦略的アドボカシー (政策提言) 活動は、完全母乳育児の普及にも寄与しています。完全母乳育児率が50%を超えたと報告されている国は、2014年の27カ国から2017年は35カ国に増加しました。

## データベースの確立

知識とデータは、栄養分野で支援活動を進めるにあたって不可欠です。ユニセフは、栄養分野における世界的なデータベースの確立において重要な役割を果たしています。2017年も引き続き、母子の栄養に関する国家政策や国家的枠組みの強化を支援しました。2014年時点では栄養分野の計画を有する国は22カ国に留まりましたが、ユニセフの支援により、2017年にはその数が94カ国に増加しました。

持続可能な栄養が達成できるか否かは、こうしたパートナーシップや分野横断的な活動——特に食糧システムと保健、教育、水と衛生、社会的養護 (家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること) の各システムのつながりに左右されます。こうしたつながりの強化はこれまで以上に緊急の課題となっています。



インドネシア・東ヌサ・トゥンガラ州の村の保健所で月に一度行われる栄養検査で、女の子を診断する保健員。インドネシアでは、幼い子どもたちの中で中等度や重度の急性栄養不良が広がり、発育阻害も一般的になっています。ユニセフは、非政府組織（NGO）のアクション・アゲインスト・ハンガー（Action Against Hunger）とのパートナーシップの下、インドネシア保健省と協力して「コミュニティを中心とした急性栄養不良対策（Community Based Management of Acute Malnutrition : CMAM）」と呼ばれるアプローチを導入しました。このアプローチでは、重度の急性栄養不良に苦しむ子どもの特定と治療開始を確実に行うため、コミュニティ自身の取り組みに重点を置くなど、リスクの高い子どものための支援の成功率を上げる工夫がされています。



ユニセフのパートナーであるブリティッシュ・カウンシルが運営するギリシャ・スカラマガスの非公式学習センターで、英語の授業が始まるのを待つマリアンさん（13歳）。移民・難民の子どもや若者の苦難が広がった2017年、ユニセフは移民・難民の子ども（家族と離ればなれになった子どもを含む）の状況をより良く把握し、より手厚い保護を与えようとするギリシャ政府の取り組みを支援しました。この取り組みは、欧州委員会（EC）の「権利・公平性・市民権プログラム（Rights, Equality and Citizenship Programme）」から資金援助を得ています。

© UNICEF/UN070439/d'Aki

# 教育

## 2017年、ユニセフが実施した教育支援のハイライト



1,250万人以上の子どもに教材を提供し、約25万の教室に教育設備を配備した



最貧困層の初等教育就学年齢の子どもの通学率が79%に向上した



人道危機の影響下にある国や地域で暮らす880万人の子どもに教育支援を届けた

### 公平な教育

国際社会は、2030年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）として、「すべての人が公平に受けられる質の高い教育の完全普及と、生涯にわたって学習できる機会の向上」という壮大な目標を掲げています。

この目標に向け、ユニセフは2017年も引き続き、公平な教育の実現を最優先に活動に取り組みました。しかし、非就学の子どもや若者の多くが最も取り残され、社会から疎外されているという状況はいまだに変わっていません。さらに、社会からの疎外は乳幼児期から始まっており、世界全体の就学前児童の約半数は、幼児教育を受けていません。

最貧困家庭の子どもの79%が小学校に通っていますが、質の高い教育を受ける機会が公平に与えられているとは言えません。障がいのある子どもや遠隔地に暮らす子ども、貧困家庭の子どもや紛争の影響を受ける地域に暮らす子ども、そして女の子は、教育を受

ける機会が制限されており、たとえ学校に行くことができたとしても、学習が中断され、学びが不十分であることが多いのです。

このような子どもの多くは、他の子どもに比べ、学ぶ機会を得ることで人生が大きく変わり得るにも関わらず、その機会を与えられていないのです。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 教育

#### #WorldRefugeeDay

2017年の「世界難民の日」の前日、マズーン・メレハンさんがユニセフの親善大使に仲間入りしました。若き教育活動家のマズーンさんがユニセフの活動に協力し始めたのは、シリア難民としてヨルダンのザータリ難民キャンプに暮らしていた13歳の時です。2017年、マズーンさんは緊急事態下で家を追われた子どもの教育の重要性を熱心に訴えました。ドイツのハンブルクで開かれたG20サミットでも、アンゲラ・メルケル首相をはじめ、各国首脳と面会し、移民・難民の子どもの教育を支援してほしいと訴えました。

@UNICEF: アドボカシー 2017  
教育  
#OutofSchool

2017年9月の国連総会会期中、ユニセフは、マズーン・メレハン、プリヤンカー・チョープラー両親善大使の力を借りて、紛争や災害などの影響を受けた子どもの教育に光を当てました。報告書『Education Uprooted (教育を奪われて)』を発表し、難民、移民、国内避難民の区別なく、子どもには教育の権利があることをあらためて主張したのです。また、ニューヨークのマンハッタンで巡回バス27台を使った広報イベントを展開し、紛争の影響を受ける24カ国に暮らす子ども2,700万人が学校に通えず、支援を必要としていることを訴えました。

右：7年生の教室の最前列で笑顔を見せる1999年生まれのアティラ・コマロミ君（セルビア・ベチェイで撮影）。ユニセフ・セルビア事務所では、子どもたちが障がいの有無にかかわらず一緒に学ぶインクルーシブ教育政策の策定をはじめ、すべての子どもがその可能性を存分に発揮する権利の実現を目指し、活動しています。

能力の習得

世界全体では就学・通学する子どもの数が10年前より推定で約1億6,000万人増え、過去最高を記録しました。しかし、たとえ学校に通っていたとしても、学校に通う目的を達成し、親が学校に期待したように、人生をより良くするために必要な知識や能力、勉強習慣を身に着けられる子どもは非常に限られています。

小学校学齢期の子どもも約2億5,000万人が基礎的な読み書き・計算能力を習得していません。このような状況にもかかわらず、今後10年間で推定10億人の若者が労働人口に加わることになります。低所得国では、今後新たに労働人口に加わる者のうち、グ

ローバルに活躍できる能力を持つ者は10人に1人に限られる可能性が高いのです。

十代の女の子には、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）に基づく暴力や児童婚、社会的・文化的な偏見（差別）など、教育を妨げる特有の障壁もあります。こうした障壁は、女の子の自信形成や学校を修了する能力、学業から就業への移行に悪影響を及ぼす可能性があります。

ユニセフは、教育の完全普及を目標に掲げる多くの政府を支援しています。こうした政府の目標を達成するためには、潜在能力を最大限に引き出す質の高い教育の機会を子どもに保障する教育政策が必要です。



## 十代の子どもたち

ユニセフは、子どもたちが十代になっても教育を受け続けることができるよう支援する一方で、学校に一度も通ったことのない子や中退した子、勉強が遅れてしまった子も支援しています。

ユニセフは2017年、日常生活で生じるさまざまな問題や要求に対し、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力を育てるライフスキルを市民教育の枠組みの中で提供する取り組みを始動しました。これは、国の教育・研修制度に組み込まれたすべての子

もに加え十代の若者にも提供できる関連プログラムを開発しようとする政府を支援するためのものです。

またユニセフは、開発した複数指標クラスター調査 (MICS) と呼ばれる手法に代表される、世界の子どもの状況を知るための世帯調査に、7歳から14歳までの子どもの読み書き・計算能力を直接測定するモジュール (質問項目) を盛り込みました。得られたデータは、非就学の子どもを含むすべての子どもの教育格差を特定し、サービスを改善するために役立つものと期待されます。

### @UNICEF パートナーシップ 2017

#### 教育

ユニセフと欧州連合 (EU) は2017年も引き続き、教育分野において強固で多面的なパートナーシップを継続しました。2012年から続く欧州委員会人道援助・市民保護総局 (ECHO) との活動を通じ、ギリシャに暮らす難民の若者をはじめ、難民・移民の子どもや若者250万人以上を対象に、緊急時の教育支援を行ってきました。トルコでは、ECHOの資金援助を得た中で最大規模の緊急時の教育プログラムを通じ、現金給付の支援も行われています。

中東・北アフリカでは、2,200万人近くの子どもが学校に通えず、通えている多くの子も中退のリスクを抱えています。ユニセフは2017年、非就学の子どもの数を把握し、質の高い教育へのアクセスを阻む障壁や既存政策のもたらす影響を特定するため、この地域の政府を支援しました。

エデュケーション・アバブ・オール財団 (Education Above All Foundation) が運営するプログラムである「エデュケート・ア・チャイルド (Educate a Child)」は、多くの国で学校に通っていない小学校学齢期の子どもに質の高

い学習機会を提供する、ユニセフの重要なパートナーです。またユニセフは、教育のためのグローバル・パートナーシップ (Global Partnership for Education : GPE) 及び国連女子教育イニシアティブ (United Nations Girls' Education Initiative : UNGEI) とも協力し、サハラ以南アフリカ4カ国で女の子の初等教育の修了と中等教育への確実な進学を支援しています。

アラブ首長国連邦政府と慈善団体のドバイケアズ (Dubai Cares) は2017年3月、「乳幼児期の子どもの発達に関する専門家ワークショップ (Early Childhood Development Technical Workshop)」を共同で開催しました。ワークショップは、認知機能の発達に関する科学研究の成果を踏まえて子どものための新たな時代を描く機会となり、乳幼児期に関わる政策やプログラム、支援策を推し進める政治的意志や予算をいかに拡大するかに焦点を当てて話し合いが行われました。

オマーンでは、自閉症の子どもの教育を公式の教育に統合することを目指

す自閉症行動戦略が新たに採択されました。ユニセフはこの機会を捉え、他の障がいのある子どもの教育も同様に公式教育に統合するよう働きかけを行いました。またユニセフは、ヨルダンにおいて2018～2022年の教育プログラム目標を設定しました。その一環として、課題に対し革新的なアプローチを模索する場である「イノベーションラボ」を拡張し、社会的課題の解決を目指すソーシャル・イノベーション (社会変革) のカリキュラムを3万4000人以上の若者 (うち56%は女の子) を対象に導入することを目指しています。

企業との協力に関しては、2015年から続くレゴグループ及びレゴ財団とのパートナーシップの下、乳幼児期における遊びを通じた学びの重要性を訴えています。2017年はこのパートナーシップを通じ、南アフリカの政策に大きな変化をもたらしました。新たに策定された乳幼児期の子どもの発達に関する政策において、遊びを中心とした学びが基本原則のひとつに採用されたのです。



上：黒板の前に笑顔で並ぶ少年少女たち。  
モンゴル・ウランバートル市ナライハ地区の  
小学校にて

©UNICEF/UN062313/Batbaatar

---

## @UNICEF パートナーシップ 2017

### 教育

---

レゴの支援により、トラウマの軽減と学びに役立つレゴブロックのセットを難民の子どもたちに配布しました。さらに、インターネットでも現実の生活でも子どもの安全を守ることを目指すレゴグループは、ユニセフとのパートナーシップの一環として、子どもの保護のための新たなツールキットを全世界のおもちゃ業界に向けて発信しています。2017年、ユニセフとパートナーであるアケリウス財団は協力して、移民・難民の子ども及び人道危機や多言語環境で生活する非就学の子どもを対象とした革新的な語学学習ツールを開発しました。また世界的な金融機関であるINGは、複数年にわたるユニセフとの共同イニシアティブを通して、社会的・経済的に自立するために必要な知識や技能を若者に提供する取り組みを続けています。

## 従来型から高度技術を用いたアプローチまで

教育の世界では、技術の発展とグローバル化が進み、これまでにない機会と進歩がもたらされています。従来の教科書に加え、コンピューターやタブレット、スマートボード（電子黒板）など、さまざまな学用品が導入され、子どもたちの世界との関わり方も変わってきています。

しかし、こうした技術も、最も取り残されている子どもが利用できず、その学習ニーズに対応できなければ—そしてその使い方を習得する機会が教員に提供されなければ、質の高い教育の完全普及という目標に近づくことはできません。

21世紀の職場で新たな能力や柔軟性が必要とされることを鑑みれば、社会から疎外された子どもや若者は、こうした新たな技術を利用する機会が制限されていることでさまざまな不利益を被っていると言えます。生まれた国によっては、あるいは最も裕福な国であっても子どもたちの一部は、取り残される危険性があるのです。

2017年、ユニセフが教材や学用品の開発を支援した国の数は54カ国以上に上ります。従来型から高度技術を用いたアプローチまで、さまざまな支援が行われました。例えば、ニカラグアでは、地元の教育者を対象に、現地で入手できる天然資源を利用した教材づくりの研修を行いました。またウガンダでは、学校に通えない子どものために、より良い学習成果を保証できるタブレット用算数プログラムを開発しました。

## 緊急事態下の教育

紛争や災害などの緊急事態に教育支援を行う信頼性の高い機関として、ユニセフは人道支援と長期的な開発援助を橋渡しする取り組みをこれまで以上に強化しています。

2017年、より持続的な教育サービスを難民に提供するため、各国政府と密接に協力しました。例えば、レバノン教育省は、シリア難民の子どもの教育において、難民家族が暮らす難民キャンプや非公式の居住地に別途学校を建設するのではなく、ユニセフその他のパートナーの支援の下、国の教育制度・基盤を拡大し、そこに組み込むことを決めました。

またユニセフは、事務局を担う教育基金「Education Cannot Wait（教育を後回しにはできない）」基金において1億7,000万ドルの資金を集め、初めての拠出を行いました。この資金は、紛争や災害の影響を受けている子ども370万人（その半数は女の子）に教育を提供するために使用されません。

2017年を通して、教育制度の強化のほか、障がいや紛争、移民・難民、貧困などの理由で取り残されている子どもや若者の教育環境の改善のため、ユニセフが支援した国の数は155カ国。動員した教育分野のユニセフのスタッフの数は750人以上に上ります。また、各国の現地事務所では公平な教育を実現するために必要な資金の投入を訴え、親や教師をはじめとする、すべての子どもの小学校入学とその後の中学校進学を助ける多くの人々とともに活動しました。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 教育

### #SuperDads

2017年の父の日、子どもを持つ著名人をはじめ、世界中のお父さんたちがキャンペーンに参加し、乳幼児期における父親の重要性に光を当てました。この「スーパーダッド (Super Dads)」キャンペーンでは、乳幼児の脳の発達において父親が母親と同じ位、独自の重要な役割を担っており、その後の教育や仕事の成功の鍵を握っていることを広く訴えました。

## @C4D 2017

### 開発のためのコミュニケーション（ヨルダン）

隣国シリアから難民が流入したヨルダンでは、難民キャンプやコミュニティの学校が過密状態となって緊張感が高まり、学齢期の子どもに影響を与えています。ユニセフは2017年、17のパートナーと協力して児童・生徒に対する身体的暴力や言葉の暴力をなくすための取り組みを進めました。ザータリ難民キャンプから始まったこの取り組みによって、学校、家庭、コミュニティに広がり、ユースクラブやスポーツ、芸術や音楽などの活動を通して8,000人の若者を支援しました。



武装勢力から解放され、ユニセフの支援を得てカトリック系の支援団体（BNCE）が運営する一時保護施設で朝食をとる元兵士の子どもたち（2017年5月、コンゴ民主共和国）。西カサイ州の州都カナンガにある同施設では、子どものリハビリとコミュニティへの復帰のため、学習・能力開発の機会など必要なサービスを提供しています。

©UNICEF/UN064901/Dubourthoumieu

# 子どもの保護

## 2017年、ユニセフが実施した子どもの保護に関する支援のハイライト



58カ国で約1,600万人の出生登録を支援した



59カ国の子どもや女性約360万人に対し、ジェンダーに基づく暴力に関するリスクの軽減または直接的な支援を行った



40カ国で家族と離ればなれになった子ども14万1,000人の特定と登録を支援した

### 誰ひとり取り残さない

子どもの保護の分野は現在、重要な局面にあります。ミレニアム開発目標(MDGs)とは異なり、持続可能な開発目標(SDGs)では子どもの保護に関連する指標が盛り込まれただけでなく、子どもの保護の課題に正面から取り組み、課題と向き合う国際社会の固い決意、責任を持った関わりは、これまでに大きく広がっています。

ユニセフは、暴力や搾取、有害な習慣から子どもと若者を守るためにさまざまな活動を行っています。それには、前線で活動するソーシャルワーカーの能力の強化、制度の強化、知識の蓄積やデータの収集、革新的な解決策の模索などが含まれます。

子どもの保護の分野でユニセフが最も多くの予算を投入した優先課題は、2017年においても、人道危機の影響を受ける国に暮らす最も困窮した子ども(推定5億3,500万人)の保護でした。81カ国で、紛争や災害の影響を受けた子どもを守るための取り組み

が行われました。

2017年、ユニセフは16カ国で約1万2,000人の子どもを武装勢力から解放し、家庭に戻す支援を行いました。さらにパートナーと協力し、人道危機の影響を受けた40カ国において、家族と離ればなれになった子ども14万1,000人の特定と登録を行いました。このうち3万6,000人以上が代替的養護(施設養護や里親による家庭養護など、実家族に替わって子どもを育てるもの)を受け、1万9,000人以上が家族や保護者との再会を果たしました。

避難や暴力のトラウマに対処するため、ユニセフはパートナーとともに、「子どもにやさしい空間」の提供やコミュニティや学校を中心とした支援など、2017年1年間で約350万人の子どもに心理社会的支援を提供しました。またユニセフは、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、南スーダン、シリア、イエメンなどの国において子どもの権利の重大な侵害行為の監視も続けています。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 子どもの保護

#### #ENDviolence

暴力の影響を受けた子どもの擁護者として活躍するユニセフ親善大使のプリヤンカー・チョープラー氏は2017年5月、性的暴行を受けた子どもたちに出会うためにジンバブエを訪問し、子どもに対するあらゆる形態の暴力を今すぐ終わらせる必要があると強く訴えました。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 子どもの保護 #AChildisAChild

ふるさとを奪われた子どもの数は世界全体で5,000万人近くに上ります。その多くは紛争によって家を追われた子どもです。こうした中、あまりに多くの子どもが、住む家を奪われて身の危険に晒され、拘留や貧困、差別を経験しています。2017年、ユニセフはキャンペーン「ふるさとを奪われた子どもたち (Children Uprooted)」を通し、移民、難民、国内避難民にかかわらず、子どもは子どもであることを世界に訴えました。

下：家族に連れられて隣国シリアの長引く紛争を逃れ、身の安全を求めてレバノンの仮設居住地に集まったシリア人の子どもたち

© UNICEF/UN0161282/Thuentap

### 移民・難民の子ども

2017年、国際社会と難民受入国にとって、難民の受け入れは限界を越えていました。これに対しユニセフは、通常の活動を強化するとともに、難民の出身国や通過国、受入国を巻き込んだ多国間パートナーシップによる取り組みを展開するなど、さまざまな支援を行いました。

2017年、ユニセフが移民・難民の子どもへの支援に協力した国の数は78カ国以上に上ります。子どもの保護、保健と教育、社会へのインクルージョン（誰もが受け入れられる社会）など、複数の分野を横断する取り組みが行われました。

中東と欧州では、移民・難民の子どものためのアウトリーチ（訪問支援）やサービスをパッケージとして提供するケース・マネジメントの制度の強化も支援しています。この結果、5万3,500人以上の子ども（その大半は家族と離ればなれになった子ども）に直接支援を届けることができました。

### 国の制度を強化する

ユニセフが活動するすべての国で、パートナー政府と密接に協力し、子どもの保護に関する国の制度の強化、特に社会福祉従事者の役割の強化に取り組みました。子どもの保護に関する国の制度を強化したと報告した国は2017年末時点で142カ国、子どもの保護制度において予防策と対応策の両方が講じられていると報告した国は50カ国以上に上りました。

2017年、子どもの保護に関して国際基準同等以上の法整備が行われている国の数は2014年から45%増えて48カ国になりました。また、ユニセフが社会福祉従事者の質の向上と活動範囲の拡大を支援した国の数は、2016年から30%増えて78カ国になりました。

さらに2017年は、子どもの保護における住民登録の役割がより重視されるようにもなりました。2017年、ユニセフは58カ国で1,600万人近くの出生登録を支援したほか、33カ国以上の国において政府による住民登録制度や人口動態統計制度の強化を支援しました。



## 児童労働、女性性器切除、児童婚を終わらせる

2017年、ユニセフは、児童労働にたずさわっている5歳から17歳の子ども760万人を支援しました。また、国連人口基金（UNFPA）との連携も継続し、「児童婚を終わらせようー行動促進のためのグローバル・プログラム（Global Programme to Accelerate Action to End Child Marriage）」、「女性性器切除根絶に向けた共同プログラム（Joint Programme to Eliminate Female Genital Mutilation）」という2つの重要なイニシアティブを進めました。

2017年、女性性器切除（FGM）の被害を受けた女の子と女性87万人近くがユニセフの支援する保健、教育、福祉、法的サービスを受けました。また、逮捕された施術者も、2016年には71人でしたが、7カ国で逮捕者約325人、起訴260人、有罪判決106人となるなど、進展が見られました。

このほか、ユニセフはこれまで、児童婚のリスクが高い十代の女の子200万人以上にライフスキル習得や通学継続のための支援を行い、2017

年だけで94万人以上がその対象になりました。また2017年6月、人道危機下における児童婚に終止符を打つ決議が国連人権理事会で採択されました。この歴史的な決議の実現に向けてユニセフも取り組みました。

### 子どもに対する暴力をなくすために

国際政治の舞台でも、ユニセフは、パートナーとともに「#ENDviolence（#暴力をなくそう）」キャンペーンをはじめ、数多くの取り組みを行い、子どもに対する暴力の問題への人々の関心を高める上で、これまで以上の役割を果たしました。

暴力に対処する政策や行動計画を実行した国の数は、2017年末時点で90カ国以上に上ります。93カ国が子どもの性的虐待や搾取に対する予防策や対応策を実施しているほか、体罰（家庭での暴力的なしつけを含む）を禁止している国の数は53カ国に増え、さらに56カ国がこれを法的に禁止することを約束しています。また、学校での暴力に対処する法的・政策的枠組みを採択している国の割合も、2014年の37%から2017年は61%に増えました。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 子どもの保護

#WorldRefugeeDay

#MigrantsDay

ユニセフとパートナーは、2017年6月の「世界難民の日」と12月の「国際移住者デー」で、6つの具体的な行動アジェンダを前面に出しました。この行動アジェンダは、家を追われた子どもを保護・支援するための方法を記したものです。また、「安全で秩序ある正規移民のためのグローバル・コンパクト（Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration）」及び「難民に関するグローバル・コンパクト（Global Compact on Refugees）」という移民・難民支援のための国際連携を規定する2つの文書の起草において、各文書の中心に子どもを据えるためのロードマップとしても利用されました。



左：ミャンマー・カチン州の道路補修工事に従事するセンさん（13歳）。同州は、人道危機状況における子どもの権利を保護し、慢性的な貧困、差別や搾取に終止符を打つべくユニセフが活動している数多くの地域のひとつです。

© UNICEF/UN061799/Brown

## @UNICEF: アドボカシー 2017 子どもの保護

### #BTSLoveMyself

K ポップグループの BTS (防弾少年団) は、「#ENDviolence (#暴力をなくそう)」キャンペーンへの関心を高めるユニセフの取り組みに欠かすことのできないパートナーです。BTS の暴力防止キャンペーン「Love Myself (私自身をまず愛そう)」のスタートと同時期に、ユニセフは報告書『すぐそこにある暴力 (A Familiar Face: Violence in the lives of children and adolescents)』を発表しました。報告書は、子どもの保護に関する重要な指針を示すとともに、幼年期から青年期の異なる状況で発生するさまざまな形態の暴力に関する最新の統計データや分析結果を掲載しています。

ユニセフは、青少年の殺害率が世界で最も高い 9 カ国で、コミュニティを舞台に武器を用いた暴力を予防するためのプログラムを進めました。

デジタル世界でも、子どもたちは暴力に脅かされています。急速なデジタル化は、多くの利点をもたらす一方、子どもの搾取と虐待の危険性も高めています。これに対しユニセフは、インターネット上の子どもの保護を優先課題としています。インターネット上の子どもの性的搾取に対する予防策や対応策を講じている国の数も、2016 年の 17 カ国から 2017 年は 47 カ国に急増しました。

## 性的搾取や虐待からの保護を強化する

子どもや若者の性的搾取や虐待からの保護を強化するため、2017 年、4 地域 16 カ国のユニセフ現地事務所、被害者への支援のほか、被害の訴えの報告や調査に関する支援の規模を拡大しました。

国連では、加盟国 72 カ国が子どもの保護に関する重要な約束を含む自発的協定を批准するなど、性的搾取に関する国際的枠組みを強化する取り組みが進められ、ユニセフもこれを支援しました。また、この世界共通に取り組まなければならない問題に対して国連システム全体で連携して取り組むため、2017 年、性的搾取・虐待の被害者の権利擁護を担当する初の専門官が任命されました。

## @C4D 2017

### 開発のためのコミュニケーション (バングラデシュ)

南アジアで児童婚率が最も高いバングラデシュで、2017 年、ユニセフはパートナーとともに児童婚を終わらせるための取り組み「ビートを鳴らそう (Raise the Beat)」キャンペーンを推進しました。この取り組みでは、女の子の権利を保護するために人々の力を結集するとともに、児童婚の防止や通報をコミュニティに呼びかけました。また、公共広告やラジオ版スポット広告、ソーシャルメディアやテレビを活用し、5,000 万人にメッセージを届けました。劇場での関連した催しには十代の青少年を含む若者約 26 万人が参加しました。今後も、キャンペーンを通して児童婚に関する変化をリアルタイム (即時) で追跡することになっています。

## @UNICEF パートナーシップ 2017

### 子どもの保護

ユニセフは子どもの保護のため、「子どもに対する暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ (Global Partnership to End Violence against Children)」、グローバル・ソーシャルサービス・ワークフォース・アライアンス (Global Social Service Workforce Alliance)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際移住機関 (IOM) など、さまざまな国際機関と連携しています。また、2017 年も引き続き、子どもに対する暴力の撤廃に関する SDGs のグローバル指標の達成に向けたパートナーシップ「子どもへの暴力を予防するための 7 つの戦略 (Seven Strategies for Ending Violence against Children : INSPIRE)」に関与しました。

2017 年は、人道危機状況における子どもの保護のための戦略的パートナーシップも引き続き推進し、こうした活動の一環として、「人道支援における子どもの保護のための連携 (Alliance for Child Protection in Humanitarian Action)」や「緊急事態下におけるジェンダーに基づく暴力からの保護に関する行動要請 (Call to Action on Protection from Gender-based Violence in Emergencies)」などの国際連携でも主導的な役割を果たしました。

ユニセフは、将来を見据えつつ、子どもの保護分野における支援の革新的方法を模索しています。子どもの保護に関する特定分野向けの拠出として、スウェーデン政府、ノルウェー政府、スペイン政府、各国のユニセフ協会から、ニーズに合わせて使用できる資金を継続的にいただいています。こうした資金は、世界各国におけるユニセフの戦略的・直接的な支援を支え、社会から疎外された子ども、その家族やコミュニティに支援を届けています。



ユニセフが支援するプログラムの一環としてインド・ジャールカンド州のギリディ地区で開かれている空手教室に通う十代の女の子たち。同地区は、インドの中でも特に児童婚の割合が高い地域です。ユニセフ・ジャールカンド事務所はジャアゴ財団（Jaago Foundation）とともに、ギリディ地区の65の村において児童婚根絶を目指す試験的プログラムを開始しました。このプログラムを通し、若者の訓練とエンパワメント（社会的地位の向上と能力強化）、宗教指導者やカースト指導者との対話、村の子どもの保護委員会の設立の促進、児童婚をなくそうと努力する保護者の関わりへの支援など、さまざまな取り組みが行われています。

© UNICEF/UN061996/Vishwanathan



マリ・トンブクトゥのベラファレンディ保健センターで、週に一度の健康診断を子どもと一緒に待つ母親たち。栄養不良治療を受けている子どもを持つ母親たちに、センターでは体重測定・管理を行うほか、健康増進や衛生習慣に関する説明会も開催しています。また、すぐに口にできる栄養治療食も提供しています。これは、子どもの栄養状態が危機的な状況になっている地域で不可欠なサービスです。

© UNICEF/UN0126763/Dicko

# 社会へのインクルージョン

## 2017年、ユニセフが実施した社会へのインクルージョン（誰もが受け入れられる社会）構築のための支援のハイライト



58カ国で子どもの貧困に関する調査・報告の定期的な実施を支援した



政府の社会的養護制度の強化を支援し、1億8,200万人の子どもに現金給付支援を実施した



116カ国で、草の根、地域、国の各レベルにおける開発の優先課題を子どもや若者自身が特定できるように支援した

### 複数の形態の貧困

ユニセフは長年、最も取り残された子どもに支援を届ける必要性を強調してきました。すべての子どもを極度の貧困から救い出すことは、ユニセフの提唱する公平性の原則、そして持続可能な開発目標（SDGs）に向けた前進のための最優先事項です。

2017年、ユニセフはパートナーとともに、3億8,500万人の子どもが極度の貧困下に暮らし、発揮すべき潜在能力が多面的に剥奪されている子どもが数億人いることを報告しました。教育、栄養や保健、安全な水、保護や住環境などにおいて、複数の形態の貧困が重なり合っている状態にある子どもの数は、6億8,900万人に上ります。

世代を超えた貧困のサイクルを断ち切るため、ユニセフは、子どもの貧困

と社会からの疎外に戦略的に対処するための政府の政策立案とその実施を支援します。これらのプログラムでは、最も弱い立場にある人々に焦点を当てつつ、不可欠なサービスを改善するため、社会的養護（家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること）と子どものための公的支出の促進を重点的に行います。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 社会へのインクルージョン #EndChildPoverty

ユニセフとセーブ・ザ・チルドレンが共同議長を務める「子どもの貧困を根絶する世界連合（Global Coalition to End Child Poverty）」は、貧困下に暮らす子どもへの関心を高め、こうした問題を緩和する国・世界レベルの行動を支援しています。2017年、ユニセフはこの連合に参加するパートナーとともに、子どもの貧困の削減に関するSDG指標の達成に向けた各国の取り組みを支援しました。



## @UNICEF パートナーシップ 2017 社会へのインクルージョン

ユニセフの社会政策チームは、国・地域・国際社会レベルのパートナーシップの構築と強化を図り、政策支援や対話の促進を通して子どもや家族に関連する法改正や予算編成に向けて働きかけています。

極度の貧困やジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）差別、障がいや無国籍などの問題を抱える子どもなど、最も困窮した子どもの社会的養護を拡充するためには、各国の財務省や国会、世界銀行グループ、国際労働機関（ILO）、国連開発計画（UNDP）、国連経済社会局（UNDESA）など、さまざまな機関との密接な協力が不可欠です。

ユニセフは2017年、アラブ連盟による『アラブの多元的貧困に関する報告書（Arab Multidimensional Poverty Report）』の作成を支援しました。報告書では、調査対象11カ国において4分の1の子どもが深刻な貧困状況に暮らしていることが確認されています。この調査結果は、アラ

ブ連盟に参加する各国政府が子どもの貧困の広がりを認識し、対応策について検討するきっかけとなりました。

またユニセフは、子どもの権利とニーズに焦点を当てた貧困対策や持続可能な開発の促進を目指し、ノルウェー政府、スペイン政府、スウェーデン政府との戦略的パートナーシップを継続しています。ユニセフの社会へのインクルージョン分野に対するこうした国々からの拠出は、ユニセフが実行力のあるパートナー及びアドボケート（政策提言者）として信頼されている証とも言えます。

特定分野向けの拠出金は複数年度にまたがる柔軟な資金であるため、最も困窮している子どもの福祉を長期的に向上するという目標に向けて、ユニセフは政策策定、予算編成、プログラム設計などの長期的なプロセスに集中することができます。民間企業とも協力しています。2017年、障がいのある子どもに乳幼児期の子どもの発達プログラムを提供するため、H&M 財団

から350万ドルの寄付が寄せられました。H&M とのパートナーシップは2004年から、H&M 財団とのパートナーシップは2014年から続いており、両者からユニセフに寄せられた寄付は4,000万ドル以上に上ります。

その他、旅行・観光業界における技術革新に取り組むグローバル企業のアマデウスもユニセフのパートナーとして、個人識別性のない旅行統計情報をユニセフのイノベーション（技術革新）チームに提供しています。このパートナーシップの目的は、人道危機下におけるリアルタイム（即時）の情報を活用した、技術仕様などを公開したオープンソース・プラットフォームの開発です。またアマデウスは、2017年、自社の広報ルートを通じて、ユニセフの「世界子どもの日」のキャンペーンや「移動する子どもたち（Children on the Move）」キャンペーン、5段階で最も強い「カテゴリー5」の勢力を持つハリケーン「イルマ」の被災地への支援にも協力しました。

左：バングラデシュ・ミルプールのデュアリ  
パラ近くの青少年クラブに参加し、野菜や  
食料品を売るアシュラフ君(16歳)。これは、  
ユニセフが支援する条件付き現金給付プロ  
ジェクトの資金を使って始めたものです。

©UNICEF/UN069629/Kiron

## 社会的養護のプログラム

ユニセフは、社会から疎外された子どもに特に配慮し、現金給付プログラムの範囲と影響力の拡大を目指し、各国との協力を続けています。2017年に実施した現金給付の支援対象となった子どもの数は、2016年より300万人増えて1億8,200万人を超えました。

国内避難民や難民など、人道危機下にある家族にとっては直接的な支援が特に有効であり、紛争や災害などの苦境を切り抜ける助けとなります。例えば、ユニセフは2017年、世界銀行とのパートナーシップの下、イエメンで紛争の影響を受けている最も困窮した130万以上の世帯に現金給付支援を行いました。

このほか、ユニセフが支援した社会的養護のための現金給付としては、カンボジアの障がいのある子ども、ナイジェリアやケニアの妊産婦に対する支援が挙げられます。妊産婦支援については、出産前ケアのための資金的支援とも連動して行われました。

世界レベルでは、パートナーとともに、「不安定な状況及び強制移住における社会的養護に関する国際会議 (International Conference on Social Protection in Contexts of Fragility and Forced Displacement)」を開催しました。会議では、紛争や災害の影響を受けたコミュニティのニーズを満たし、人道支援と開発援助の結びつきを強化するため、社会的養護制度の利用から得られた教訓を中心に議論が行われました。

## 子どもに対する政府資金

ユニセフの活動は多くの国で、最も弱い立場にある家族が必要とする社会サービスへの政府資金の投入を促すことで、子どもの権利にまつわる課題と向き合う助けとなっています。ユニセフは、パートナーとともに政府資金の有効性、効率性、公平性を実証することで、保健、教育、栄養、水と衛生、その他のサービスにおける資金調達を促進しているのです。

例えば、マラウイでは、アドボカシー（政策提言）活動を行った結果、2017年、重要な社会セクターへの政府資金の支出が23%増加しました。

パキスタンでは、水と衛生サービスに関し、指標が低い地区を特定することで州政府の計画・予算立案に協力しました。こうしたユニセフの支援の結果、パンジャブ州では、2018年上半期末までに安全な飲料水の給水人口を5,000万人増やすことを目標に掲げ新たな取り組みを始めました。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 社会へのインクルージョン #GrowingUpOnline

デジタル技術は子どもや若者に大きな可能性を生み出すとともに危険ももたらします。ユニセフは基幹報告書『世界子供白書 2017～デジタル世界の子どもたち (The State of the World's Children 2017: Children in a digital world)』で、世界の若者の29%にあたる約3億4,600万人はデジタル技術が利用できないためにインターネットにアクセスできず、ますます社会から疎外されていると指摘しています。また報告書は、デジタル技術が困窮した子どもにもたらす利益、デジタル技術を利用できる者と利用できない者の間に広がる格差、インターネットを利用する子どもや若者が現実の生活で直面する搾取のリスクにも焦点を当てています。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 社会へのインクルージョン #NarrowingtheGaps

貧困家庭に生まれた子どもが5歳未満で死亡する確率は、そうでない子どもの約2倍です。しかも、そのほとんどは簡単な解決策によって命を救うことができます。ユニセフは、公平性の原則に関する最新情報を掲載した2017年報告書『格差の是正: 最貧層の子どもへの投資が発揮する力 (Narrowing the Gaps: The power of investing in the poorest children)』で、最貧困層の子どもの保健に100万ドル投入することは、そうでない子どもを支援するよりも平均して2倍も多くの命が救われると提言しています。

### ジェンダーに配慮した社会的養護

ジェンダー平等に向けた取り組みは世界的には概ね前進しているものの、人材育成における男女格差はいまだに根強く残っています。ジェンダーの不平等は乳幼児期に始まり、成長するに従って大きくなっていきます。人道危機などの突発的な危機が発生すれば、格差はさらに広がります。

ユニセフは、各国を支援し、モノやサービスへの公平なアクセスを確保する政策やプログラムを通し、ジェンダー格差の解消を推し進めています。ジェンダーに配慮した社会的擁護の計画を策定したと報告された国の数は、2016年の78カ国から2017年は87カ国に増加しています。

またユニセフは、ジェンダーに配慮した政策や家族にやさしい社会福祉(育児・子育て支援、育児休暇など)も提唱しています。アルゼンチンやマレーシアではこうした取り組みが定着し、2017年、育児休暇の延長、職場での保育や母乳育児を促す法制化の検討・導入が行われています。このほかにも、バングラデシュなどの国で、準社員として働く女性に出産給付や子どもの栄養支援を提供するため、民間企業との協力を進めています。

ユニセフのプログラムは、現金給付などのサービスを女性が利用する上でしばしば直面する課題にも対処しています。例えば、イエメンの現金給付プロジェクトでは、銀行の窓口係や警備員に女性を雇用することで、女性でも利用しやすい環境を整えています。

### 公平性と障がい

障がいのある子どもと若者は、多くの社会で最も疎外され、“見えない”状態に置かれる集団のひとつです。また、最貧困層に属していることも多く、他の子どもや若者より冷遇されるリスクが高くなっています。その上、通学、医療サービスの利用、十分な栄養の摂取が確保されず、その声が届かないことが多い状況にあります。

低所得国の多くでは、障がいのある子どものうち、必要な補助器具を実際に手に入れられる子どもの割合は5～15%に限られます。

2017年、ユニセフは障がいのある子どものためのプログラムを拡充しました。例えば、H&M及びH&M財団との長年のパートナーシップを拡大し、障がいのある幼い子どもを新たな重点対象にしました。このプロジェクトでは、障がいのある子ども9,000人とその親や養育者2万人に支援を届けることを目指し、ブルガリア、ペルー、ウガンダで障がいの有無にかかわらず利用できる乳幼児期のサービスへのアクセスの改善などを進めています。

またユニセフは、アンゴラ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、ミャンマーで、社会的養護のあり方を見直し、障がいのある子どもに届きやすくするための支援も行っています。この結果カンボジアでは、7,500人が障がい手当を受給したほか、政府による新たな障がい診断ツールの開発が行われました。



障がいのある子どもたちが少人数で暮らすブルガリア・モンタナのグループホームで、草木に水をやるスタニスラバさん（15歳）。このホームに引越してくる前、スタニスラバさんは子どものための国の施設に数年間暮らしていました。家庭的な環境で暮らすようになって、普通学校に通うようになり、教員やソーシャルワーカー、臨床心理士や言語療法士、リハビリ療法士の支援を受けられるようになりました。ブルガリアでは2000年以降、施設で暮らす子どもの数が激減し、障がいのある子どものための大型施設もすべて閉鎖されました。

© UNICEF/UN064133/Paleykov



マラウイのマンガチ県ンソンバ村で黒板の前で赤ん坊を抱くアミナ・ジェームズさん（19歳）。アミナさんは母親が亡くなった後、14歳で学校を中退しました。現在は、学校に通っていない十代の女の子のためにユニセフが支援する識字教室に通っています。「読み書きできるようになってとても嬉しいです。人生が変わりました」とアミナさんは言います。他の多くの国と同様、マラウイでも、男の子より女の子の方が経済的理由、早婚や妊娠などの理由によって中退するリスクが高くなっています。ユニセフ・マラウイ事務所は、すべての子どもの通学の継続と女子教育の改善のため、活動を続けています。

©UNICEF/UN0118056/Chagara

# ジェンダーの平等

## 2017年、ユニセフが実施したジェンダーの平等に関する支援のハイライト



十代の女の子200万人に児童婚以外の道を選ぶように働きかけた



31カ国で子どもに対する性的暴行の特定・予防・通報を促進するプログラムを支援した



レバノンの女性と女の子約6万2,000人に安全な空間へのアクセスを提供し、イラクでジェンダーに基づく暴力の被害者1万1,500人以上に支援サービスへのアクセスを提供した

### エンパワーメントの進展

女の子と女性のエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）を目指す国際的な運動が大きくなるとなり、これまで以上に多くの政府が女の子と女性の基本的権利を認め、保健・保護・教育政策に含めるようになりました。こうした変化の醸成にユニセフは重要な役割を果たしてきました。

2014年から2017年、ユニセフは、児童婚の根絶、女子の中等教育進学、ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）に配慮した思春期の健康の増進、緊急事態下のジェンダーに基づく暴力への対処において、大きな進展を遂げました。これらの課題は、十代の少女たちが直面する、相互に関連する不平等への関心を高め、国際社会と地域レベルの資金の投入と行動を促進してきたユニセフ初の「ジェンダー行動計画（Gender Action Plan：GAP）」でも、優先事項として掲げられています。

女の子や女性を巡るこうした緊急の

課題が国際社会でも優先事項のひとつとなっていることは、持続可能な開発目標（SDGs）にジェンダー行動計画と合致する指標が複数含まれていることから明らかです。

しかし、これらの進展にもかかわらず、女の子は男の子より、識字率と就学率がいまだに低く、性被害を受ける可能性が高い傾向にあります。また、高所得国のジェンダー間の賃金格差やセクシャルハラスメント、性的暴行に関する最新の分析では、女の子や女性たちが世界中で根強い不平等に耐え、しばしば危険に晒されているという隠れた真実を明らかにしました。

### @UNICEF: アドボカシー 2017 ジェンダーの平等

#### #FreedomForGirls

2017年、「国際ガールズデー」の一環として、ユニセフは世界中の非政府組織（NGO）とともに、ビヨンセ氏の『Freedom（フリーダム）』に合わせて踊る女の子たちのミュージックビデオのプロモーションを行いました。その結果、女子教育や児童婚、女の子や若い女性におけるHIV/エイズの影響、ジェンダーに基づく暴力に関するSDG指標への関心を高めることができました。このキャンペーンでは、視聴者にビデオを共有し、女の子にとって自由とは何だと思うかを世界に発信する呼びかけも行われました。

## @UNICEF パートナーシップ 2017 ジェンダーの平等

女の子と女性の健康と成長を守ることは、ユニセフが「ジェンダー行動計画 (Gender Action Plan : GAP)」で進めるジェンダー平等や女の子と女性のエンパワーメントの重要な柱です。

この目的に向け、韓国政府は2017年、十代の女の子の保健と教育 (中等教育修了を含む) に焦点を当てた取り組みに対する5年間の支援の1年目として、1,800万ドルを拠出しました。

また、ユニセフはパートナーとともに、親の役割に関するジェンダーの固定観念を払拭する取り組みを進めています。ドミニカ共和国では、22社の企業パートナーとともに、1カ月間の「スーパーパパ (Super Papás)」キャンペーンを実施し、胎児期から2歳になるまでの「最初の1000日」はもちろん、それ以降でも父親の子どもとの関わりが重要であるという認識を広めました。

## 結婚以外の選択肢

児童婚率は世界全体では減少傾向にあるものの、強制的な結婚や早期妊娠によって自分の将来を自由に選択できない十代の女の子は何百万人もいます。十代の女の子の5人に1人は、18歳未満の子どものうちに母親になっています。

ユニセフが国連人口基金 (UNFPA) とともに2016年に始めた「児童婚を終わらせようー行動促進のためのグローバル・プログラム (Global Programme to Accelerate Action to End Child Marriage)」は、こうした現実を変えるための行動を訴えています。2017年、児童婚の撲滅を優先課題として含めているユニセフの国別プログラムの数は、2014年より44件増えて64件となりました。

教育によって児童婚を防止できると考えるユニセフは2017年、学校におけるジェンダーに基づく暴力への対応、5万校での女の子にやさしい衛生設備の建設支援、ジェンダー平等教育のためのカリキュラム改革の提言など、女子の中等教育を推進する分野横断的な戦略を幅広く展開しました。

2016年から2017年の2年間、ユニセフによって現金給付、学用品、通学費補助の支援を受けた十代の女の子の数は200万人以上に上ります。こうした支援の結果、児童婚に代わる選択肢を女の子に与えるとともに、すでに結婚している女の子に対しても、教育を受ける機会を増やすことができました。ユニセフは、エンパワーメントを通して、2030年までにすべての十代の女の子が通学、訓練、就労のいずれかの機会を得ることを目標に掲げ、強い政治的意思を持って国際社会による一致団結した取り組みを進めています。

## 女子の中等教育を推進する

中等教育の修了が女の子自身だけでなく社会全体をも変え得ることは、驚くほど多くの実証データが示しています。しかし、サハラ以南のアフリカや中東・北アフリカ、南アジアなどの地域では、中等教育学齢期になるとジェンダー格差が広がり、女の子の多くがさまざまな機会を失っています。

もっとも、こうした傾向は徐々に改善されつつあります。低く抑えられてきた女子の中等教育就学率も世界全体としては上昇傾向にあり、女子の中等教育に優先的に政府予算を配分している国の割合も2014年は27%しかありませんでしたが、2017年には35%に上昇しました。合わせて、女子の中等教育の促進を図るユニセフの国別プログラムの数も、2014年の30件から2017年には58件に増えました。

例えば、マダガスカルでは、現金給付によって学校に通っていない女の子2万1,000人が補習授業を受けられるようになりました。このうち、5,000人は前期中等教育 (中学校) の授業を受けています。ニジェールでは、大統領令によって女子の義務教育年齢が16歳に引き上げられました。またモロッコでは、娘が前期中等教育を修了できるようにするよう親に働きかける試験的な取り組みが行われ、直後、保持率 (ある学年に就学している児童が次の年も引き続き在籍している割合) が上昇しました。

女の子がその力を存分に発揮できるように、ユニセフはパートナーとともに、教育におけるジェンダー平等の改善や女子の学校教育から就職までの移行を支援しています。こうした取り組みには、科学、技術、工学、数学の各分野における格差の是正、市場を重視した能力研修の拡充や、インターネットや情報機器を活用する能力であるデジタル・リテラシーの向上など、さまざまなねらいが含まれています。



左：ウガンダのアムダット県で、女性性器切除の撲滅を宣言するアコリカヤ村とナミナイカル村の長老と村人たち。

© UNICEF/UN065405/Ntabadde

## リプロダクティブ・ヘルス

早期の妊娠の防止はユニセフが進めるジェンダー平等の取り組みの重点分野のひとつですが、十代の出産における適切なケアも同様に重視しています。

この視点に立つと、15歳から19歳の女の子の出産に訓練を受けた助産師が妊産婦ケアを提供する国の数が急増していることは特筆に値します。こうした目に見える改善は、十代の女の子のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性や子どもを産むことに関わるすべてにおいて、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること、およびその権利）の確保に不可欠なものと言えます。

このほかにも、ジェンダーに配慮した思春期の健康として、ユニセフは2017年、貧血の削減、生理時の衛生管理、HIV/エイズの予防、女性性器切除（FGM）の根絶などに重点的に取り組みました。

## ジェンダーに基づく暴力

女の子や女性に対する暴力は、身体的または性的な虐待ではありません。男女産み分けのための中絶、搾取や格差を生む伝統的慣習といった問題もあります。男の子の場合は通常、体罰やいじめ、集団化による暴力の激化といった形で問題が現れます。ユニセフが行った子どもに対する暴力の評価分析が後押しとなり、2017年、国際保護団体において少年少女や女性に対する暴力のジェンダー的側面に対する関心が高まりました。

ユニセフは2017年、31カ国で若者が性的暴力を特定し通報できるよう支援するプログラムを行いました。また、ユニセフの支援するジェンダー分析に基づき子どもの保護政策の見直しを行った国の数は、2014年の2倍以上に上る51カ国に増えました。

ユニセフは引き続き、差別的な社会的・法的手順など、子どもの暴力に関する性別ごと、ジェンダーに関連したデータを発信していきます。

## @UNICEF: アドボカシー 2017 ジェンダーの平等 #ENDviolence

ユニセフは2017年、ジェンダーと暴力の關係に焦点を当てた報告書『すぐそこにある暴力（A Familiar Face: Violence in the lives of children and adolescents）』を発表。15歳から19歳の女の子約1,500万人が強制的な性交を経験したことがあり、そのうち900万人は被害に遭ってから1年も経っていないことなど、ジェンダーと暴力の關係に関するさまざまな情報を、ソーシャルメディアを通じて発信しました。